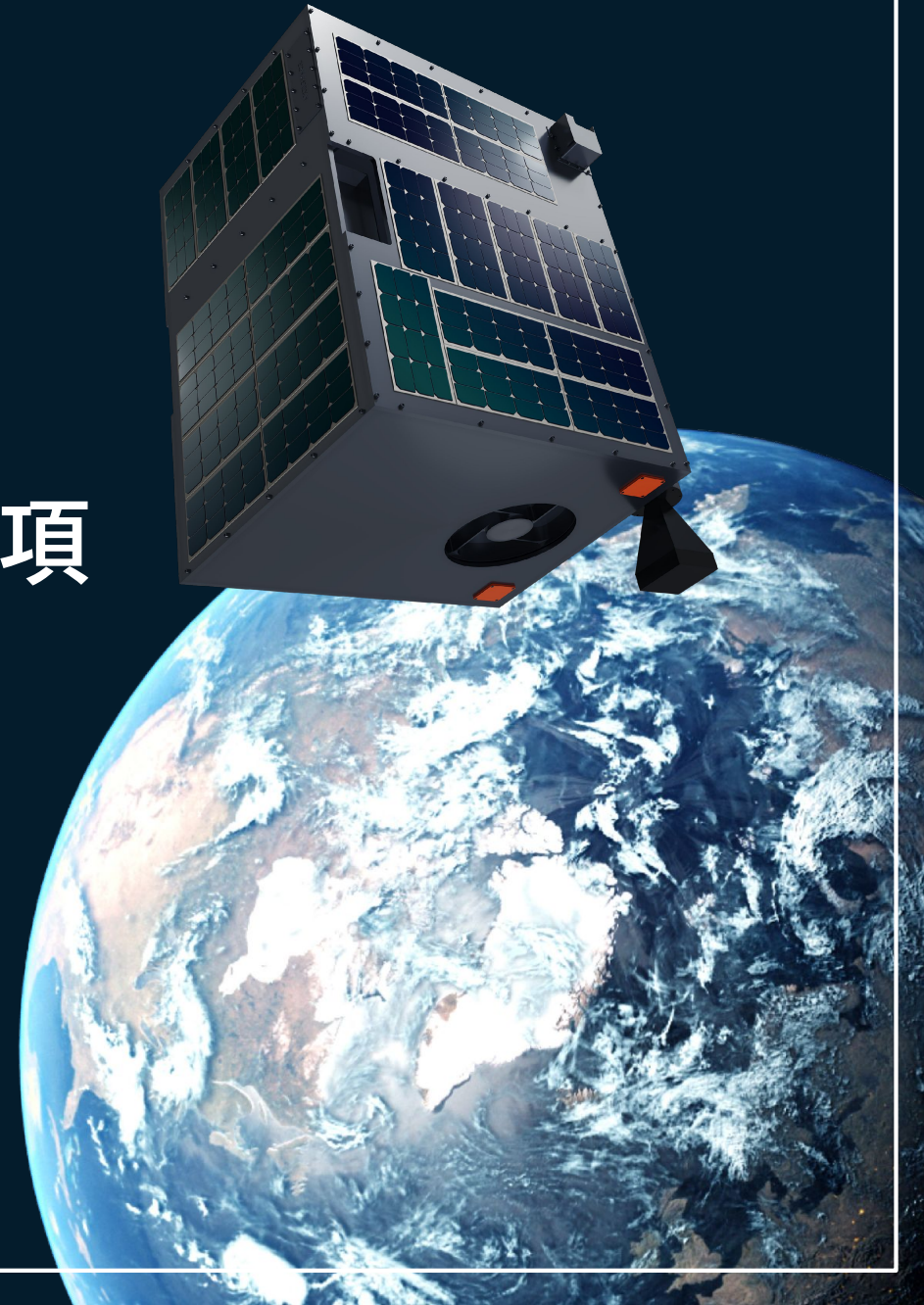


AXELSPACE

事業計画及び成長可能性に関する事項

2026年8月31日

株式会社アクセルスペースホールディングス
証券コード:402A



目次

I 当社の概要

II 市場環境と成長機会

III 競争力の源泉

IV 成長戦略

V 利益計画と財務・資本政策

VI 持続的成長を支える取り組み

VII リスクと対応策

Appendix

注： 本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「通期」： 毎年6月1日から翌年5月31日までの12か月間を指す。
- 増減率は円単位で算出しているため、表示金額(百万円単位)を基に計算した場合と差異が生じる場合がある。



「GRUS-3」のフライトモデル

I 当社の概要

ビジョン・ミッション

VISION

Space within Your Reach

MISSION

私たちは、
だれもが宇宙ソリューションを
利用する社会を実現します。

宇宙「開発」の時代から、
宇宙「利用」の時代へ。

私たちは、
小型衛星技術の先駆者として、
宇宙の民主化をリードし続けます。

だれもが宇宙を利用する未来を
創るために。

数字で見るアクセルスペース (2026年5月末現在)

小型衛星の開発・運用で培った知見を基盤に、顧客向け衛星の開発・軌道上実証から、自社衛星コンステレーション*1による地球観測まで幅広く事業を展開

会社概要

<u>創業</u>	<u>上場</u>	<u>資本金</u>
2020年3月*2	2025年8月	4,103百万円

衛星開発・運用実績 *3

<u>製造・打上げ</u>	<u>コンステレーション運用機数</u>
累計18機	4機

従業員の状況

<u>従業員数</u>	<u>エンジニア比率</u>	<u>外国人従業員比率</u>
218人	60%	26%

ガバナンス

<u>社外取締役人数</u>	<u>社外取締役比率</u>
3人	60%

主要な財務指標

<u>総収入</u>	<u>受注残高</u>	<u>調整後EBITDA</u> *4	<u>現預金</u>
2,995 百万円	53,375 百万円	△3,340 百万円	5,815 百万円

*1: 衛星を複数配置し、一体的に運用するシステムのこと
*2: 前身である株式会社アクセルスペースは2008年8月創業

*3: 2026年8月末時点
*4: 調整後EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 株式報酬費用

沿革

日本のスタートアップで初めてJAXAの衛星開発を受託する等、創業以来18機の小型衛星を設計製造、運用した実績を保有。
技術の蓄積と社会ニーズの変化に合わせて着実に事業を拡大



小型衛星を「つくる」と「使う」の両輪で、宇宙利用を拡大



顧客例

政府系機関／宇宙機用コンポーネントメーカー

顧客向け衛星の開発・製造・打上げ手配・運用



- 汎用バスシステムによる短納期・低価格な衛星開発
- ライドシェアによる実証機会へのアクセス向上

AXELSPACE
衛星をつくる・使う

顧客例

国内: 政府系機関(防衛省、国土地理院、農林水産省)／
民間企業(防災・農業)等
海外: 森林管理／河川管理等

自社衛星による画像データサービスの提供



- 世界中を高頻度・広範囲に観測する衛星コンステレーション
- 幅広い用途に活用しやすい光学画像をリーズナブルな価格で提供

AxelLiner事業の概要

AxelLiner事業では、顧客向け専用衛星の開発・運用と、宇宙空間での技術・機器の実証機会を提供する軌道上実証サービスの2つを展開

顧客向け専用衛星開発

顧客ニーズに応じた衛星を開発し、打上げ・運用まで一気通貫で提供

① 顧客の衛星ミッションに応じた専用衛星を開発

創業以来18機の小型衛星の開発・運用を通じて培ったノウハウを活かし、顧客のミッションや用途に応じた衛星を開発

② 開発から運用まで一気通貫で対応

設計・製造のみならず、打上げ機の手配、許認可取得、打上げ後の運用まで一貫でサービスを提供

主なプロジェクト

- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)／光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証

軌道上実証サービス

宇宙空間での技術・機器の実証機会を提供する「AxelLiner Laboratory(AL Lab)」(サービス名称)

① 必要な区画のみ利用可能

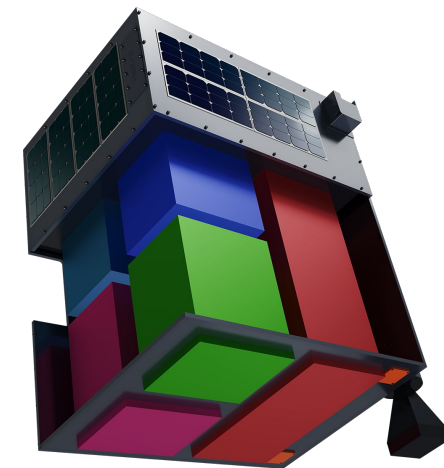
顧客は衛星内で実証に必要な区画のみ利用可能。顧客の要望により衛星1機を占有した実証にも対応

② 宇宙実証へのハードルを低減

独自の汎用バスシステムを活用し、顧客が衛星を自ら開発・保有することなく軌道上実証が可能

主なプロジェクト

- ・ シナノケンシ社
- ・ Pale Blue社
- ・ JAXA



相乗りサービス提供イメージ
(パイロードを区切り、顧客ごとに必要なスペースを提供)

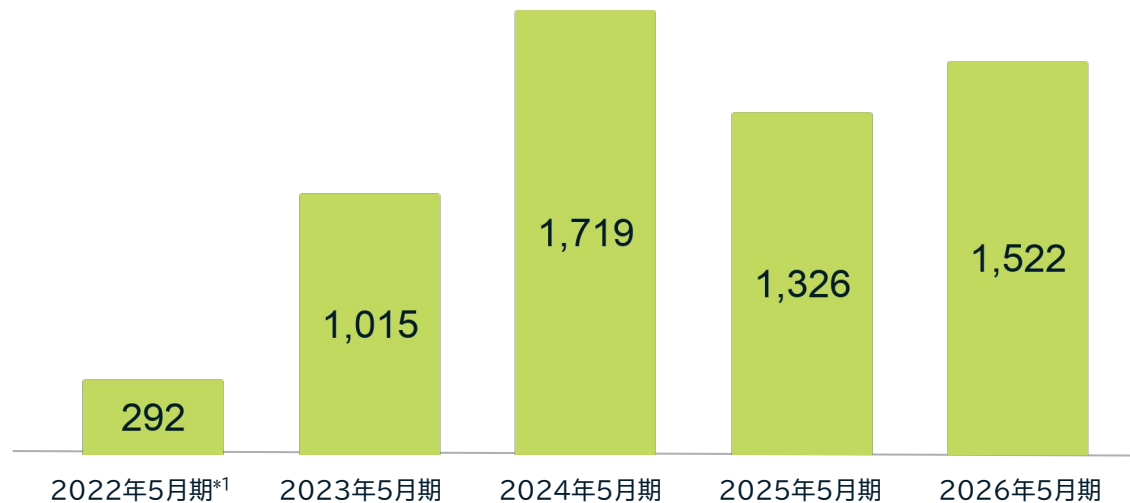
AxelLiner事業を支える競争力: 約18年の開発・運用ノウハウ × 一気通貫のサービス提供体制

AxelLiner事業の実績

顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・製造・打上げ・運用を提供。政府系機関向け案件を事業基盤としつつ、民間企業向け案件も進展

売上高 (通期)

(単位:百万円)

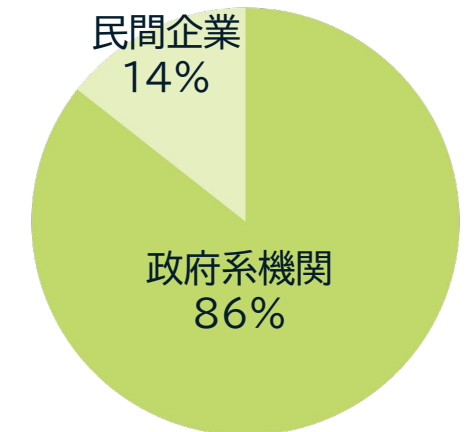


AxelLiner事業の主要顧客 (2026年5月期)

地域別



顧客別



*1: 2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。
出所: 各社HP、公表資料。なお、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては68ページをご参照ください。

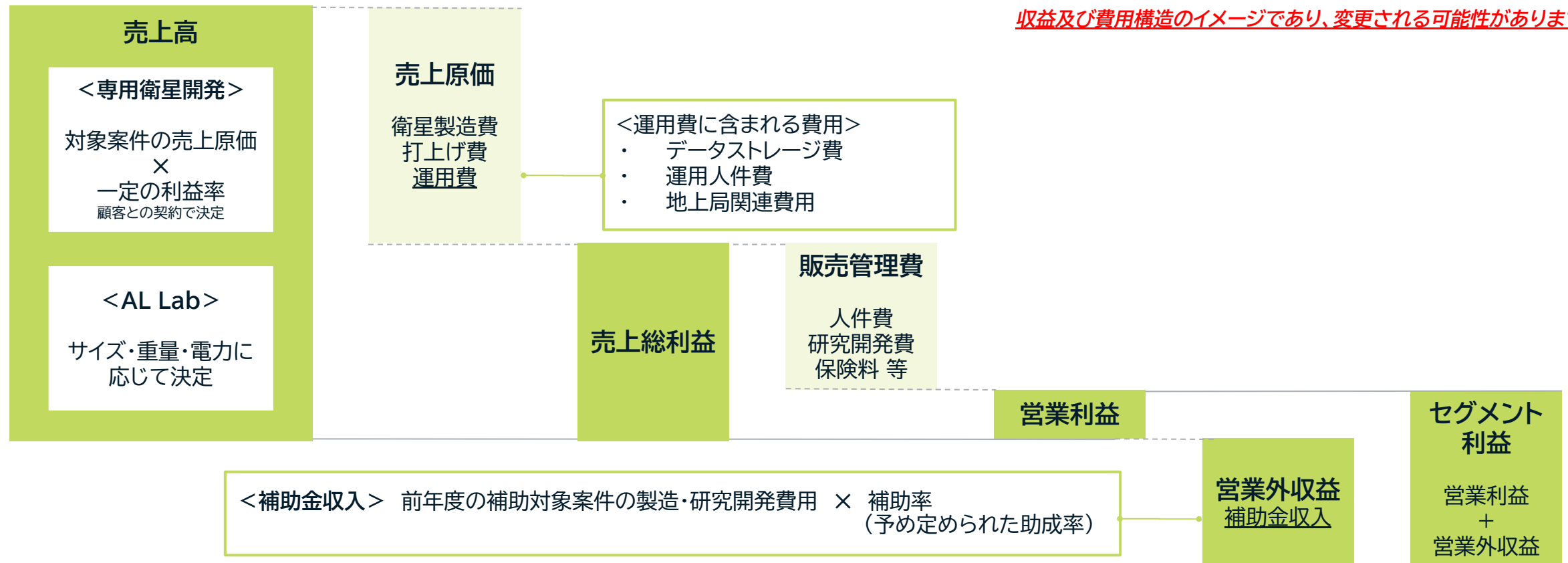
AxelLiner事業の収益及び費用構造

専用衛星開発は粗利黒字を確保できるビジネスモデル。
AxelLiner Laboratory(AL Lab)の拡大により粗利率
40%程度を目指す

KPI

実証衛星としての打上げ機数(2025年5月期～2028年
5月期までに累積6機)
2026年5月期の進捗: 累計1機

収益及び費用構造のイメージであり、変更される可能性があります



注: 上記は、事業の収益構造及び費用構造を示したものであり、実際の売上高、コストとは大きく異なる可能性があり、将来の業績に関する予測又は見積もりを示すものではありません。
また、上記の例示の内訳、収益及びコスト構造が将来実現することを保証するものではありません。

AxelLiner事業：Kプログラムの売上原価発生イメージ

売上原価は、材料調達・打上げのフェーズで増加し、設計、製造／試験のタイミングでは減少する傾向にある



*1: プロジェクト進捗における各フェーズで認識される原価についてイメージ化したものであり、実際のプロジェクトにおいて発生する金額とは異なる場合があります。

*2: エンジニアリングモデルの略、地上での試験用の機体

*3: フライトモデルの略、実際に打上げる機体

AxelGlobe事業の概要

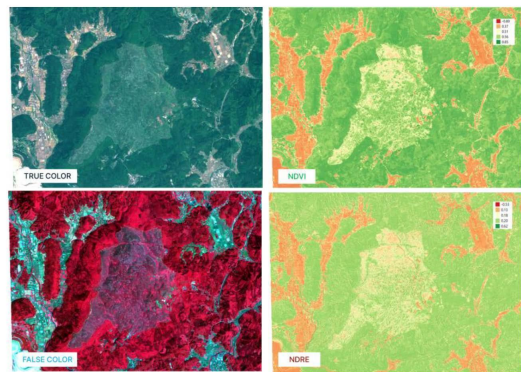
当社の小型衛星コンステレーションによる地球観測データを活用し、農業・林業、安全保障、マッピング等の幅広い用途に対応。30カ国以上に広がるパートナーネットワークを通じて、顧客ニーズに応じたソリューションを提供

中分解能衛星「GRUS-1」の衛星コンステレーションの特徴

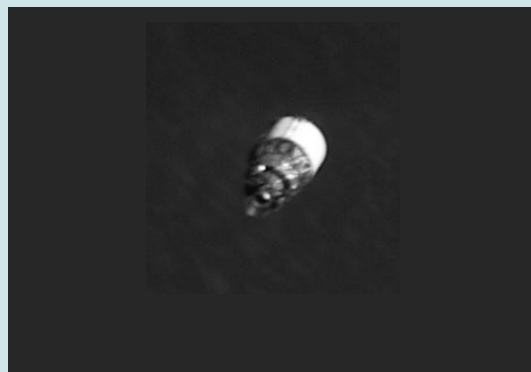
- ① 顧客要望に合わせた高い衛星利用効率
顧客ニーズに応じたタスキング撮影により、不要な画像取得を抑え、効率的なデータ取得を実現
- ② 広範囲にわたる撮影
撮影幅55km・最大約1,000kmの撮影長により、海岸線や農地・森林などの広域モニタリングに対応
- ③ 高頻度での撮影
同一地点を2～3日に1回撮影可能で、定期観測による変化把握とタイムリーな事業判断を支援

画像データ活用例

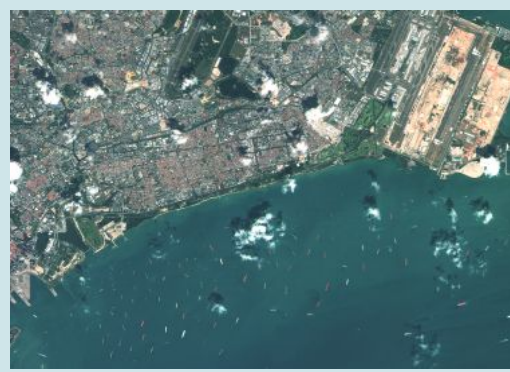
農業・林業



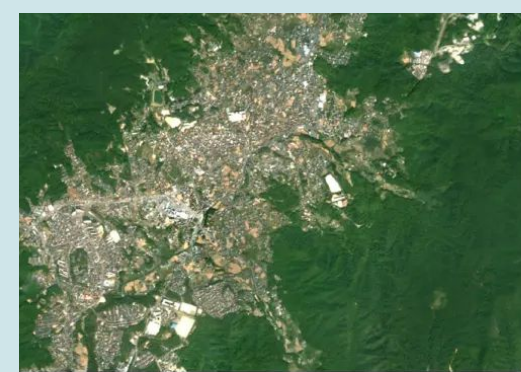
SSA(宇宙状況把握)



安全保障



マッピング(地図作成)

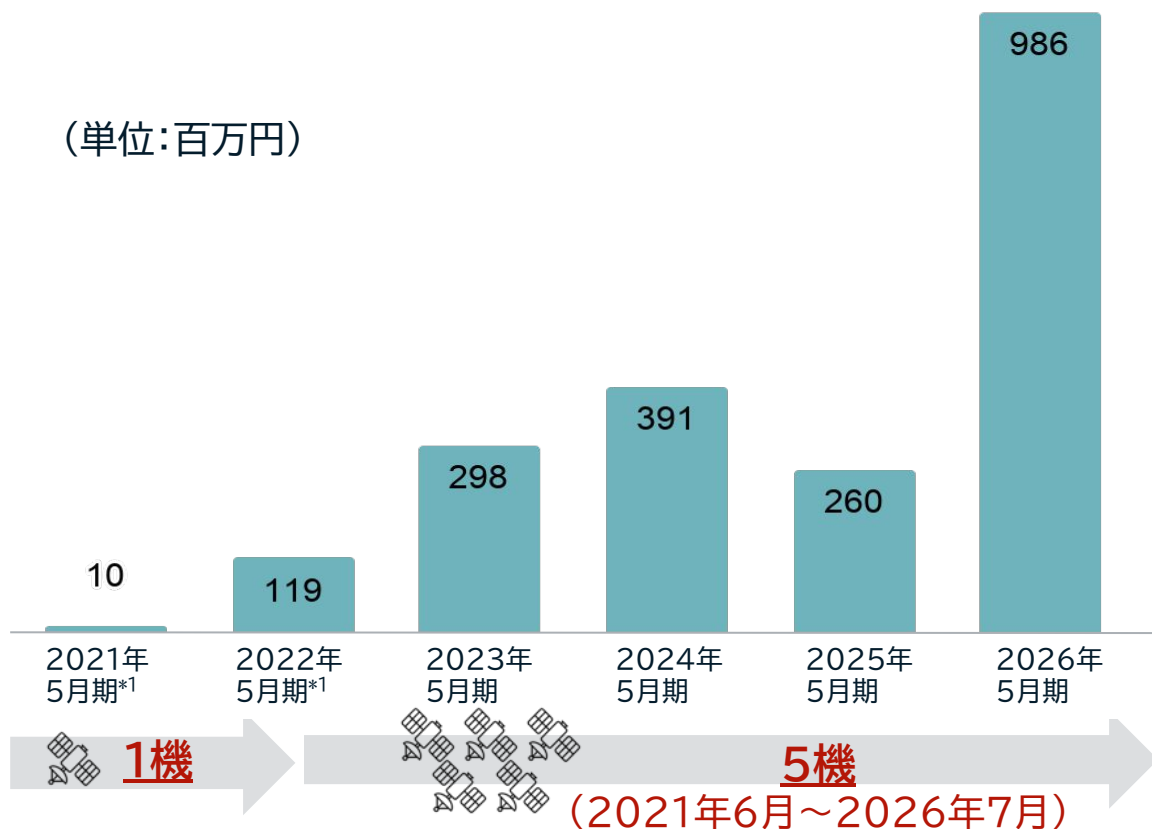


AxelGlobe事業の実績

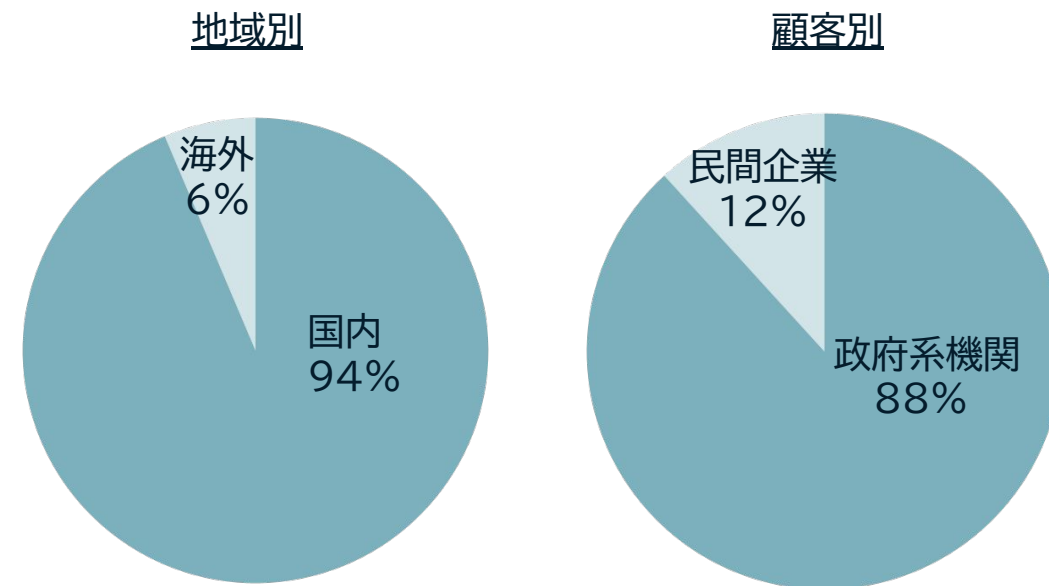
これまで自社衛星の中分解能光学衛星コンステレーション運用機数を増やすことで、撮影頻度及び撮影キャパシティを拡大。
政府系機関に加え、民間企業や海外からの売上高も獲得

売上高 (通期)

(単位:百万円)



AxelGlobe事業の主要顧客 (2026年5月期)



*1: 2021年5月期、2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。

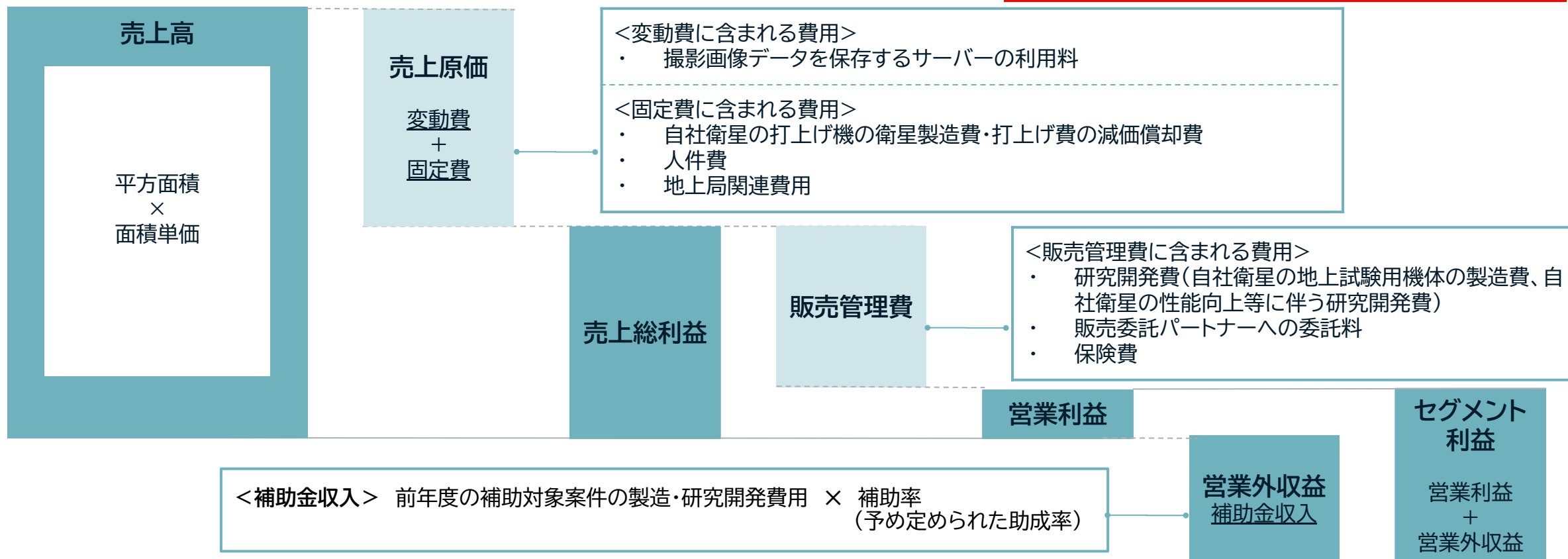
AxelGlobe事業の収益及び費用構造

変動費が少ないビジネスモデル。限界利益率90-95%を目指す

KPI

コンステレーション運用機数(2028年5月期時点で14機)
2026年5月期の進捗: 5機^{*1}

収益及び費用構造のイメージであり、変更される可能性があります

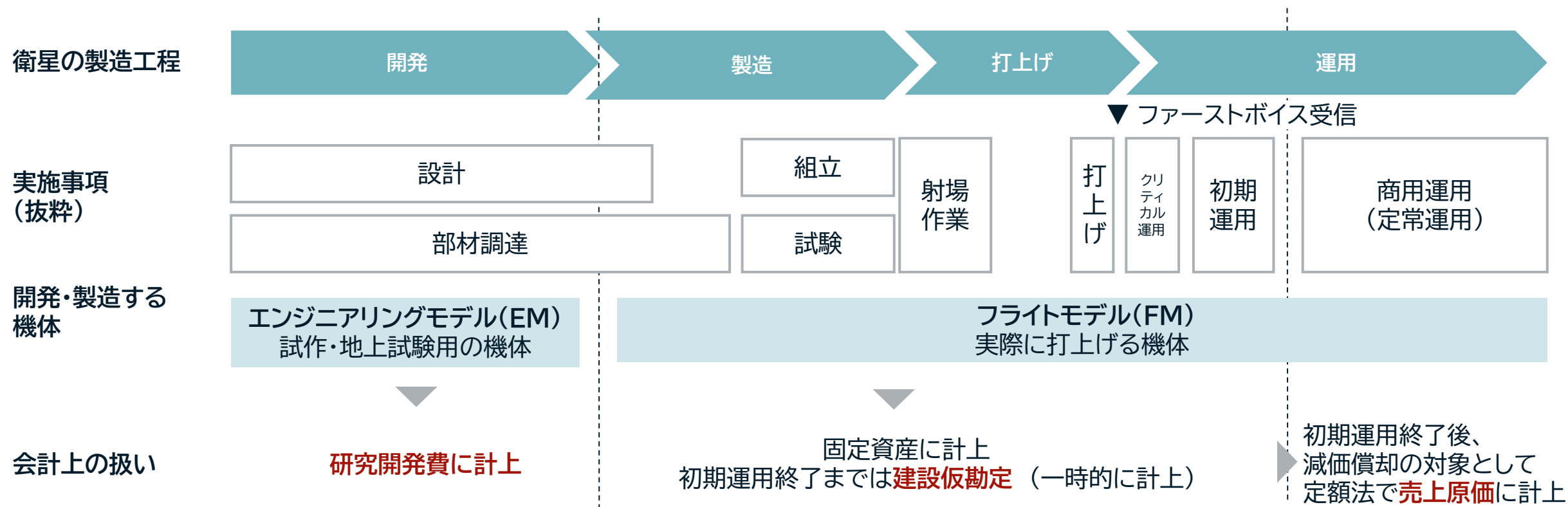


注: 上記は、事業の収益構造及び費用構造を示したものであり、実際の売上高、コストとは大きく異なる可能性があり、将来の業績に関する予測又は見積もりを示すものではありません。
また、上記の例示の内訳、収益及びコスト構造が将来実現することを保証するものではありません。

*1: 2026年5月期末以降、2026年7月27日「GRUS-1E」の商用運用終了を発表したため、現在は4機での商用運用を行っております。

AxelGlobe事業の費用構造：自社衛星の会計上の扱い

- 主にAxelGlobe事業に供する自社衛星は開発から運用のフェーズ進捗に応じて計上方法が変化
- 試作・地上試験用の機体の製造時は研究開発費として費用計上
- 打上げ機体の製造時は建設仮勘定として資産化の後、初期運用終了後に減価償却の対象となる



多様な専門性を備えたマネジメントチーム

人工衛星技術・宇宙ビジネスに精通した創業者に加え、経営・金融・事業開発・DX等の多様な知見・経験を有するメンバーで構成

アクセルスペースホールディングス(アクセルスペースHD)



中村 友哉 / アクセルスペースHD代表取締役 兼 アクセルスペース代表取締役 兼
アクセルスペースディフェンス&インテリジェンス取締役

- ・ 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻博士課程修了
- ・ 在学中、世界初の学生主導の超小型衛星プロジェクトを含む、3機の超小型衛星開発に従事
- ・ 2008年にアクセルスペースを創業



折原 大吾 / アクセルスペースHD取締役 兼
アクセルスペース取締役 兼
アクセルスペースディフェンス&インテリ
ジェンス取締役

- ・ University of Michigan, Ross School of Business修了
- ・ 三和銀行、通信機器メーカー、UBS証券投資銀行本部でのFA業務、経営共創基盤でのコンサルティング、投資業務を経て、大学発スタートアップ、イノフィスに参画しCFOとして資金調達、中期経営計画策定をリード
- ・ 同社CEOを経て、2023年4月に参画



宮川 祐吉 / アクセルスペースHD執行役員 兼
アクセルスペース執行役員

- ・ 独立系Sier(ソフトウェア開発(米国支社長まで歴任))、楽天グループ(ECやネットスーパー等のシステム開発責任者)を経て、2024年に参画



鎌田 富久 / 独立社外取締役

- ・ ネットワークソフトウェア会社の株式会社ACCESSの創業者
- ・ 同社の退任後はスタートアップ支援をする有限会社TomyKを設立
- ・ ロボット、AI、IoT、宇宙、ゲノム、医療など様々な分野のスタートアップを支援、先端技術分野での経営に関する豊富な知見を有する



向井 千秋 / 独立社外取締役

- ・ アジア人女性初の宇宙飛行士
- ・ アメリカ航空宇宙局での研究活動及び 国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会議長など国内外での宇宙事業発展に長らく貢献
- ・ 大手上場企業の社外取締役を務めるなど宇宙業界及び会社経営に関する豊富な知見を有する



杉山 全功 / 独立社外取締役

- ・ 株式会社ザッパラスをはじめとし、複数社のスタートアップ企業の取締役を務め上場企業として大きく成長をさせた実績があり、会社経営に関する豊富な知見を有する

アクセルスペース



永島 隆 / 取締役

- ・ 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻博士課程単位取得退学。東京大学特任研究員を経て、中村と共に2008年にアクセルスペースを創業
- ・ 技術開発や技術開発ロードマップ策定、衛星プロジェクトマネジメントやエンジニア育成計画を策定



太田 祥宏 / 代表取締役

- ・ 金融機関を経て、2014年11月に参画
- ・ 資金調達等の経営管理業務を中心にAL事業・AG事業など幅広い事業に従事



深澤 達彦 / 取締役

- ・ マクニカ、米国半導スタートアップ(国内事業立ち上げ・組織開発運営)を経て、2022年に参画

II 市場環境と成長機会

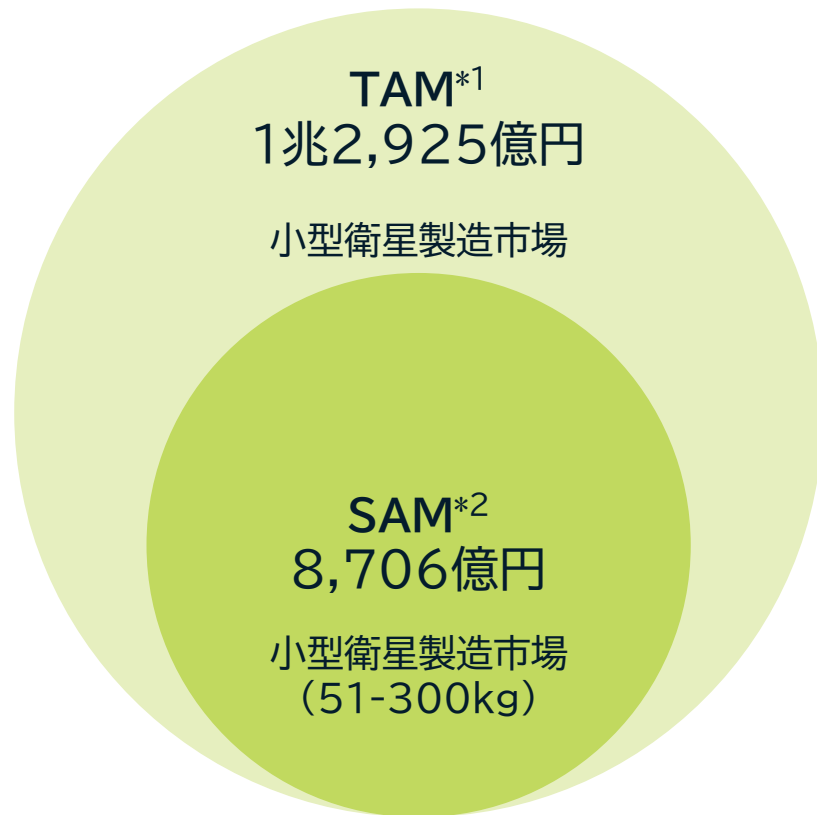


「GRUS-3」を搭載し、打上げに成功したFalcon 9 ©SpaceX

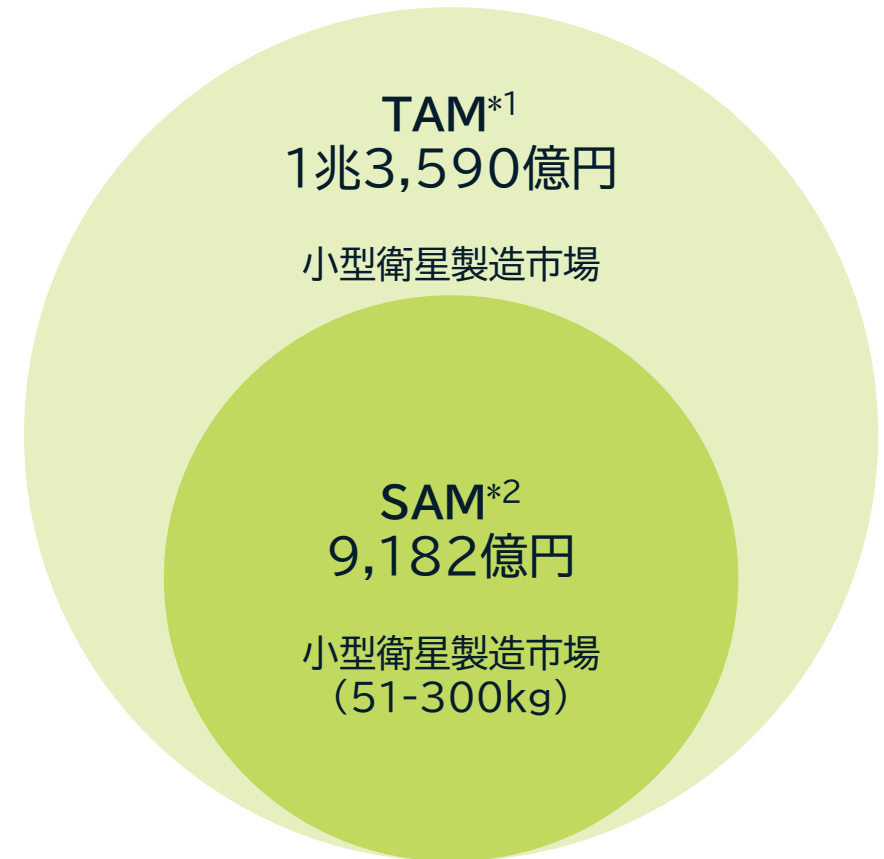
AxelLiner事業:小型衛星製造のグローバル市場規模

当社のターゲットとする小型衛星製造市場は2030年までに9,182億円に成長すると見込まれる

2025(実績)



2031(予測)



出所: Novaspace社「Prospects for the Small Satellite Market, 11th edition, 2026」より当社作成。1ドル=160円で換算。

*1: Total Addressable Market. BY MASS CATEGORY manufacturing value

*2: Serviceable Available Market. BY MASS CATEGORY manufacturing value, 51-200 kg, 201-300 kgの合算。

AxelLiner事業:軌道上実証サービスのグローバル市場規模

当社のターゲットとする軌道上実証サービス市場は2030年までに3,107億円に成長すると見込まれる

2024(実績)

2030(予測)

軌道上実証サービス市場
(新技術または新規コンポーネントの試験を
目的として製造される技術開発用衛星の製造市場)

TAM*1
2,464億円

SAM*2
1,779億円

軌道上実証サービス市場
技術実証



TAM*1
6,144億円

軌道上実証サービス市場

SAM*2
3,107億円

軌道上実証サービス市場
技術実証

出所: DataIntel社「Global In-Orbit Demonstration Services Market Analysis and Forecast, 2018-2033」より当社作成。1ドル=160円で換算。

*1: Total Addressable Market。Global In-Orbit Demonstration Services Market

*2: Serviceable Available Market。By Service Type, Technology Demonstration

AxelLiner Laboratoryにおける他の軌道上実証事業者との比較

世界的な宇宙産業の成長に伴い、軌道上実証ニーズの拡大とともに国内外で新規参入・サービス拡充が進み、競争環境は今後さらに活発化する見込み。当社は18機の衛星開発・運用実績と50～200kg級衛星で培った技術を活かし、多様なペイロードに対応可能な軌道上実証サービスを提供

軌道上実証サービス提供者	国	対応可能なペイロードサイズ	サービス提供実績 ^{*2}
当社	日本	最大30kg	4件
A社	日本	約3U ^{*1}	複数件
B社	リトアニア	最大100kg	数十社
C社	イタリア	最大160kg	83件
D社	ブルガリア	最大70kg	複数件
E社	ベルギー	最大100kg	非開示

出所： 各社開示資料より当社作成。競合他社の公表情報に基づく同社についての当社独自の分析を示したものです。

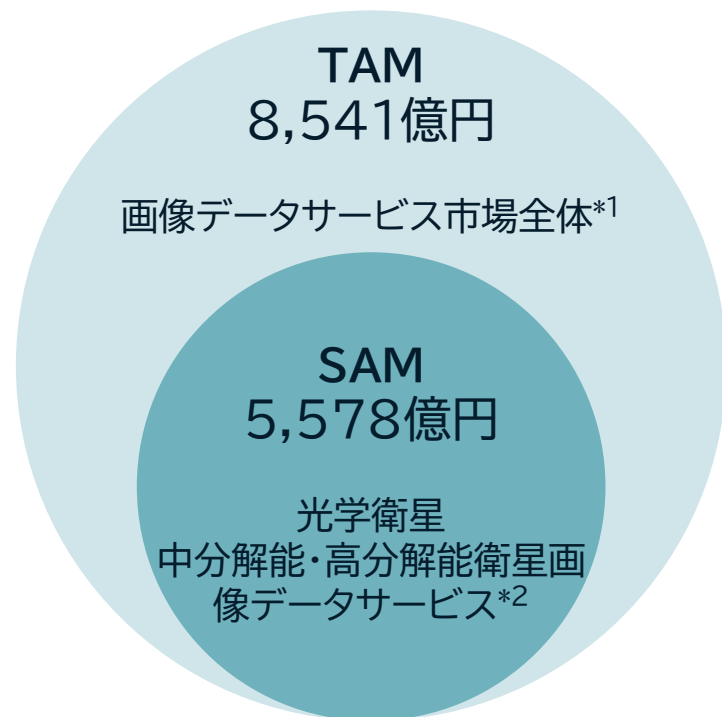
*1: 1Uとは一辺が10cmの立方体の超小型衛星の規格、1U=10cm×10cm×10cm、3U=10cm×10cm×30cm

*2: 契約締結済みで今後軌道上実証を行う案件も含まれます。

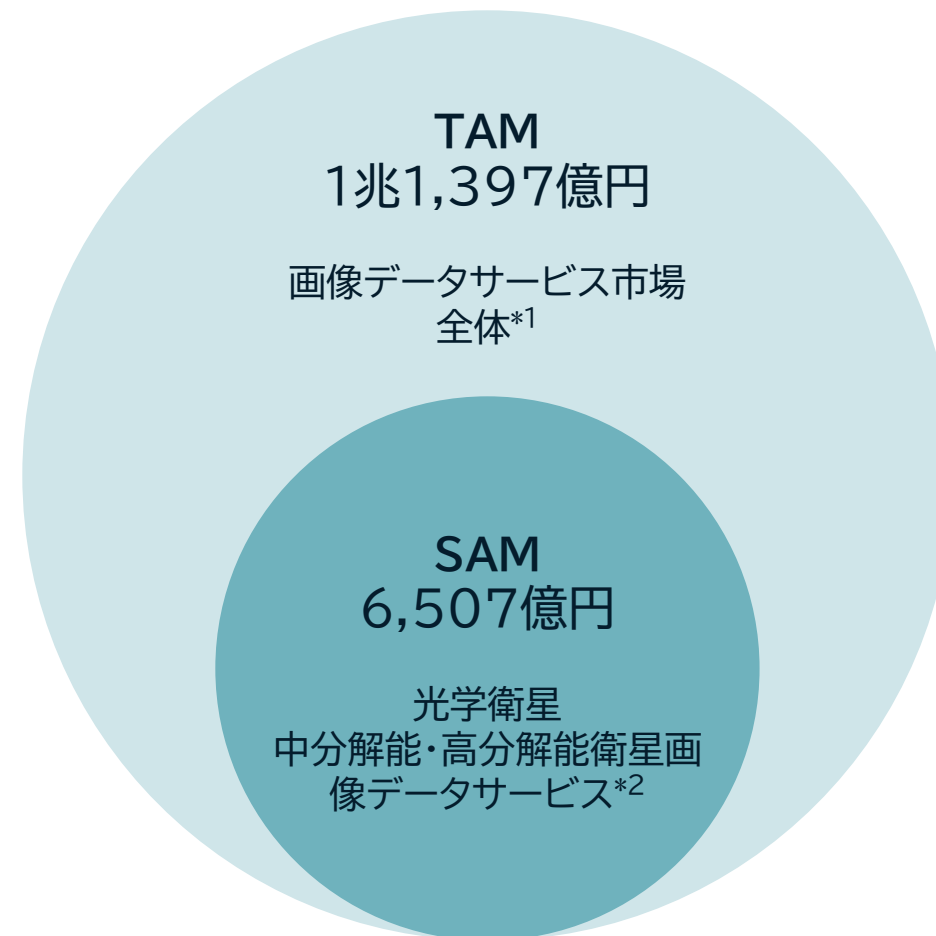
AxelGlobe事業:地球観測データサービスのグローバル市場規模

当社のターゲットとする中・高分解能衛星画像データサービス市場は2030年までに6,507億円に成長すると見込まれる

2024(実績)



2030(予測)



出所: Novaspace社「Earth Observation Data & Services Market, 18th Edition ,2025」を基に当社作成。1ドル=160円で換算。

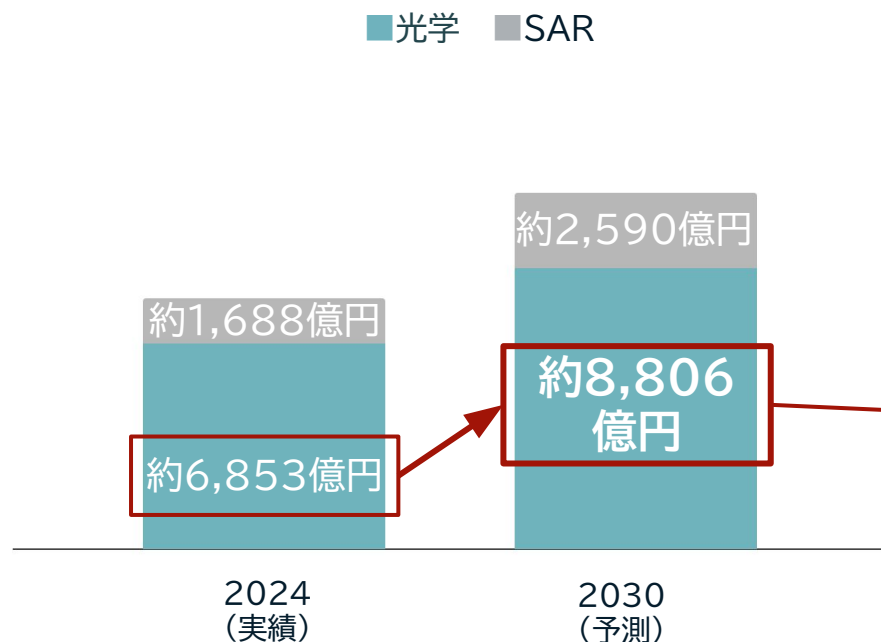
*1: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues

*2: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues REVENUES BY SENSORS - Spectrum/REGIONS TOTAL REVENUES BY DATA TYPE

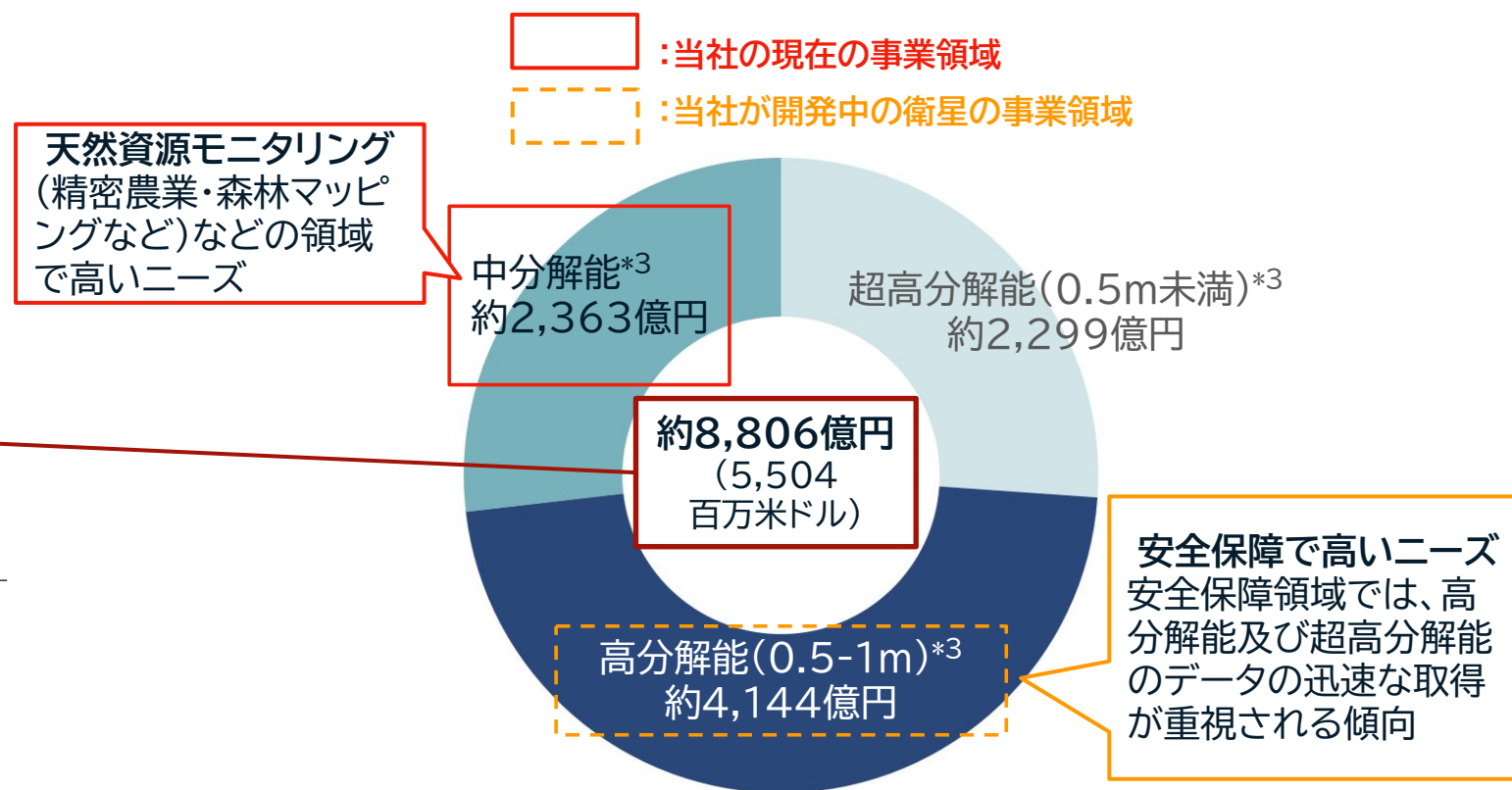
衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化:市場データ

中分解能と高分解能では顧客ニーズが異なり、当社は現在主力とする中分解能及び開発中の高分解能市場をターゲットとする

データタイプ別の市場規模 *1*2



光学衛星 分解能別市場規模(2030) *1*3 と用途の違い



出所: Novaspace社「Earth Observation Data & Services Market, 18th Edition ,2025」を基に当社作成。

*1: 1ドル=160円で換算。

*2: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues.

*3: 分解能の定義は、Novaspace社の市場レポートと本資料の定義(66ページ用語集ご参照)が異なるものの、本スライドでは Novaspace社の市場レポートのデータをそのまま掲載しております。

競合環境と当社のポジショニング(光学衛星領域)

競合環境		事業者			
		日本	北米		欧州
中分解能	・ 中分解能の衛星事業者数は世界で限定的	当社	A社 (米国)		B社 (フランス)
	高分解能と中分解能には顧客ニーズの差分があり、それぞれが代替するものではない				
高分解能・超高分解能	・ 米国が圧倒的に先行 ・ 日本国内にて複数機の衛星コンステレーションとして運用を行っている事業者は現在存在しない	当社 2028年5月期～2029年5月期で5機打上げ予定	A社 (米国)	C社 (米国)	B社 (フランス)
		D社 2027～2029年8機 打上げ予定	E社 (米国)	F社 (米国)	G社 (ポーランド)
		H社 2027年以降10機体制構築予定	I社 (米国)	J社 (米国)	K社 (スペイン)
					L社 (英国)

光学衛星・中分解能領域の競合との違い

当社はタスキングベースで画像提供しており、かつ高度な姿勢制御技術により、顧客ニーズに応じて高品質な画像の提供が可能。また、アーカイブを中心とした事業モデルではないため、撮影データのストレージ費用などを抑制できる

サービス提供者	空間分解能*1	衛星のサイズ	データ提供方法	特長
当社	2.2~2.5m	100kg級 小型衛星	タスキングベース 顧客から撮影リクエストを受け付けて対象地域を撮影し、その画像データを販売	- 緊急対応を含め顧客ニーズに応じて柔軟な撮影が可能 - 需要に応じた撮影を基本とし、不要なデータ取得を抑えた効率的な衛星運用(必要に応じてアーカイブにも対応) 高度な姿勢制御技術により、対象地域を最適な角度から捉えた高品質な画像を提供。宇宙空間の撮影にも対応
競合他社 A社(米国)	約3.7m	超小型衛星 (3U)*2	アーカイブベース 領域を特定せずにあらゆる地域を撮影して画像を撮りためておき、顧客の要望に応じて販売	- 撮影依頼を出していなくても撮影データが存在することが多い(保証はされない) - 大量のデータを保有する必要があるため、データ・ストレージ費用が積み上がる

出所: 各社開示資料より当社作成。上記表は、競合他社の公表情報に基づく同社についての当社独自の分析を示したものです。

*1: 中分解能衛星コンステレーションの空間分解能。

*2: 1Uとは一辺が10cmの立方体の超小型衛星の規格、3U:10cm×10cm×30cm

国内の宇宙産業の動向

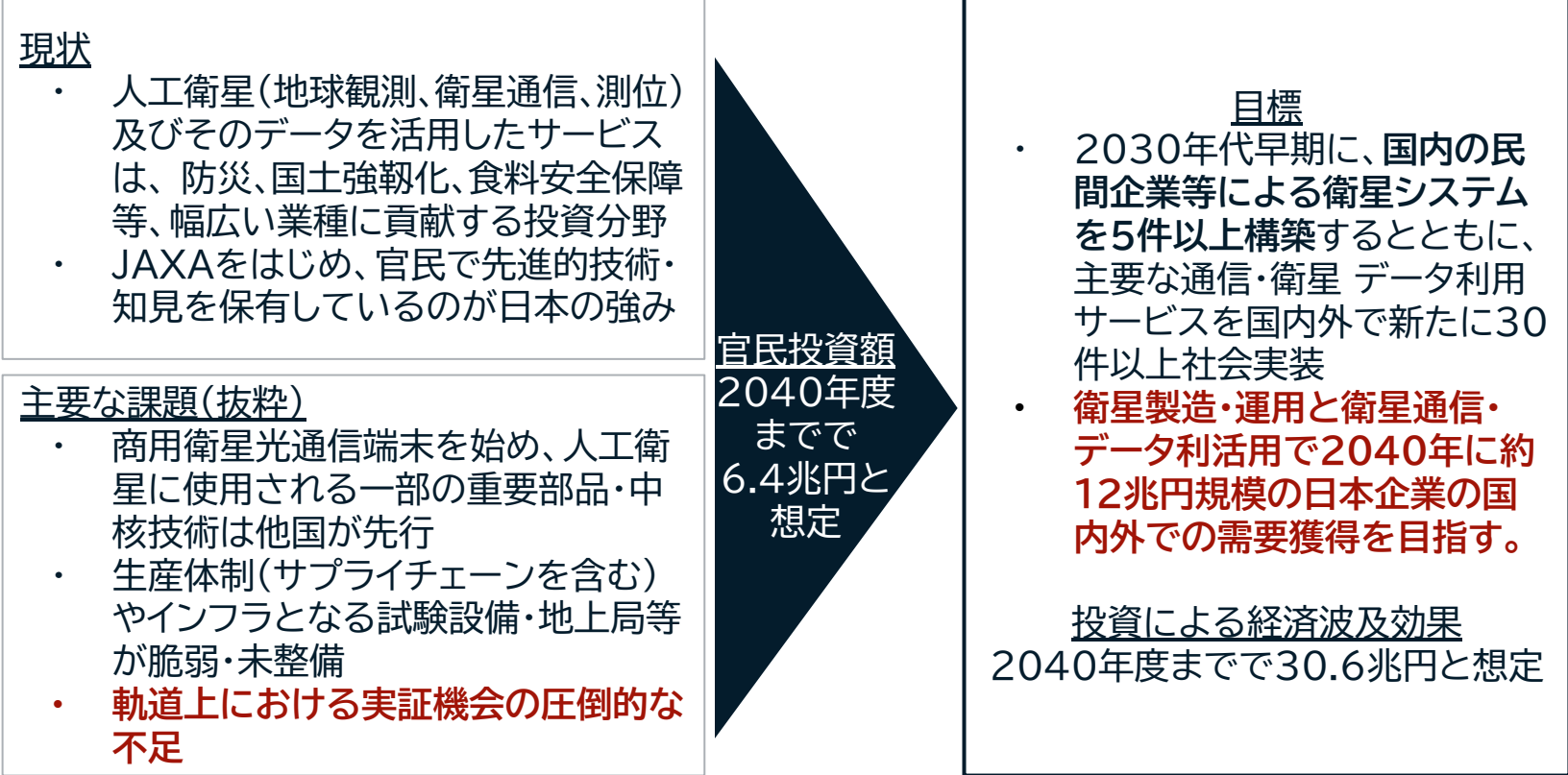
政府は宇宙を成長戦略上の重点分野の一つに位置づけ、人工衛星・サービス分野への官民投資拡大を推進。当社の事業領域である衛星製造・運用や衛星データ利用を含め、国内宇宙産業の中長期的な市場拡大が期待される

日本成長戦略会議での戦略17分野

- 「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップの中で、宇宙もしくは衛星活用に言及しているのは6分野
 - AI・半導体
 - 造船
 - 量子
 - 合成生物学・バイオ
 - 航空・宇宙(右記)
 - デジタル・サイバーセキュリティ
 - コンテンツ
 - フードテック
 - 資源・エネルギー安全保障・GX
 - 防災・国土強靱化
 - 創薬・先端医療
 - フュージョンエネルギー
 - マテリアル(重要鉱物・部素材)
 - 港湾ロジスティクス
 - 防衛産業
 - 情報通信
 - 海洋

赤字が直接当社の事業領域に関係のある項目
下線が目標もしくは道筋において宇宙・衛星・衛星データの活用に言及のある項目

日本成長戦略会議 航空・宇宙分野の「主要な製品・技術等」 ⑤人工衛星・サービスの官民投資ロードマップの要旨





「GRUS-3」での太陽光パネルの健全性試験

Ⅲ 競争力の源泉

当社の競争優位性

100kg級小型衛星の設計・製造から運用までの技術・ノウハウを蓄積。独自の設計・製造手法と自動運用システムにより、短納期・低コストかつ柔軟な衛星サービスを実現

1

独自の設計基準と製造体制

約18年にわたる衛星開発の経験・ノウハウを活かし、開発・試験工程を最適化。開発コストを抑えながら、商用利用に耐え得る品質を確保する独自の開発手法を確立

▶ 28ページ

2

自動運用システム

衛星・地上双方のソフトウェアを内製・連携し、衛星の監視・運用の大半を自動化。運用負荷を抑え、効率的な多数機運用を実現

▶ 29ページ

3

独自のサプライチェーン網の構築

宇宙空間で利用可能な民生部品を独自に選定するとともに、内製と外部調達を組み合わせ、品質と低コストを両立

▶ 30ページ

独自の設計基準と製造体制

約18年にわたる小型衛星開発の経験・ノウハウを活かし、ミッションに必要な性能・品質を見極めた独自の設計・製造手法を確立。設計・試験工程の最適化や民生技術の活用により、品質を維持しながら短納期・低コストでの衛星開発を実現

約18年にわたり蓄積した小型衛星開発ノウハウ

大学での超小型衛星研究を起点に、2008年の創業以来、小型衛星の設計・製造・運用を継続。衛星開発と軌道上運用を通じて、ミッション遂行に必要な設計思想・製造ノウハウを蓄積。

ミッションに必要十分な品質を追求した独自設計

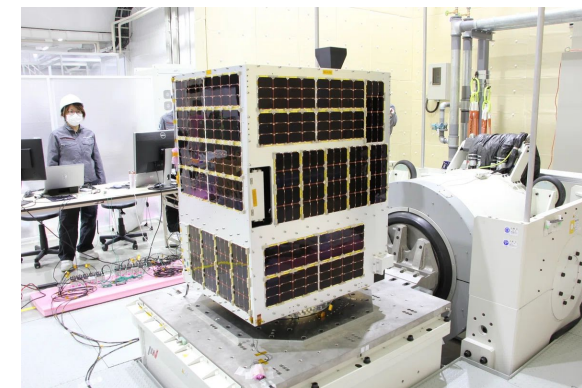
ミッションごとに求められる性能・品質を見極め、過剰な設計を抑制。大学で培った技術を高度化し、小型衛星ビジネスに適した独自の設計基準を確立。

開発・試験工程の最適化

従来の衛星開発で必要とされてきた開発・試験工程を見直し、小型衛星のミッションに必要な工程へ最適化。品質を確保しながら開発工数・試験工数を削減。



「GRUS-3」のフライトモデル



加振機を使った振動試験の様子

自動運用システム

衛星に搭載するソフトウェアと地上側の運用ソフトウェアを内製し、相互に連携させることで高度な運用自動化を実現。
開発・製造・運用の一貫した知見を活かし、効率的で安定した衛星運用を提供

従来の衛星運用の課題

- ・ 衛星と地上局の通信可能時間は軌道に応じて決まるため、夜間・休日を問わず運用対応が必要
- ・ 人力運用では変則的な拘束時間に加え、運用ミス防止のための人的負荷・コストが大きい

当社の自動運用システム

- ・ 2018年に打上げた「GRUS-1A」より自動運用システムを適用
- ・ クラウド上の自動運用システムが人工衛星の監視・運用の大半を無人で実施
- ・ 人工衛星に送付するコマンドは事前に設定された運用計画に基づき全てプログラムが生成するなど、運用ミスを防ぐ工夫を実装
- ・ 軌道上の衛星に発生した軽微な不具合は自動復旧が可能
- ・ 他物体との衝突リスクが顕在化した時には自動で衝突回避運用を実行する機能の実装も開発中



高度585kmで地球を周回する小型衛星GRUS-1のイメージ図

独自のサプライチェーン網の構築

宇宙利用可能な民生部品を独自のノウハウで選定・活用するとともに、外部企業との共同開発を通じて宇宙向け部品の低コスト化を推進。独自のサプライチェーン構築により、小型衛星の低コスト・短納期開発を支える

宇宙利用可能な民生部品を独自に選定

- ・ 真空、放射線、大きな温度変化等の過酷な宇宙環境を踏まえ、民生部品の中から宇宙利用可能なものを選定
- ・ 最先端の半導体等も活用し、安価・小型・高性能な衛星の実現に寄与

独自のサプライチェーンを構築

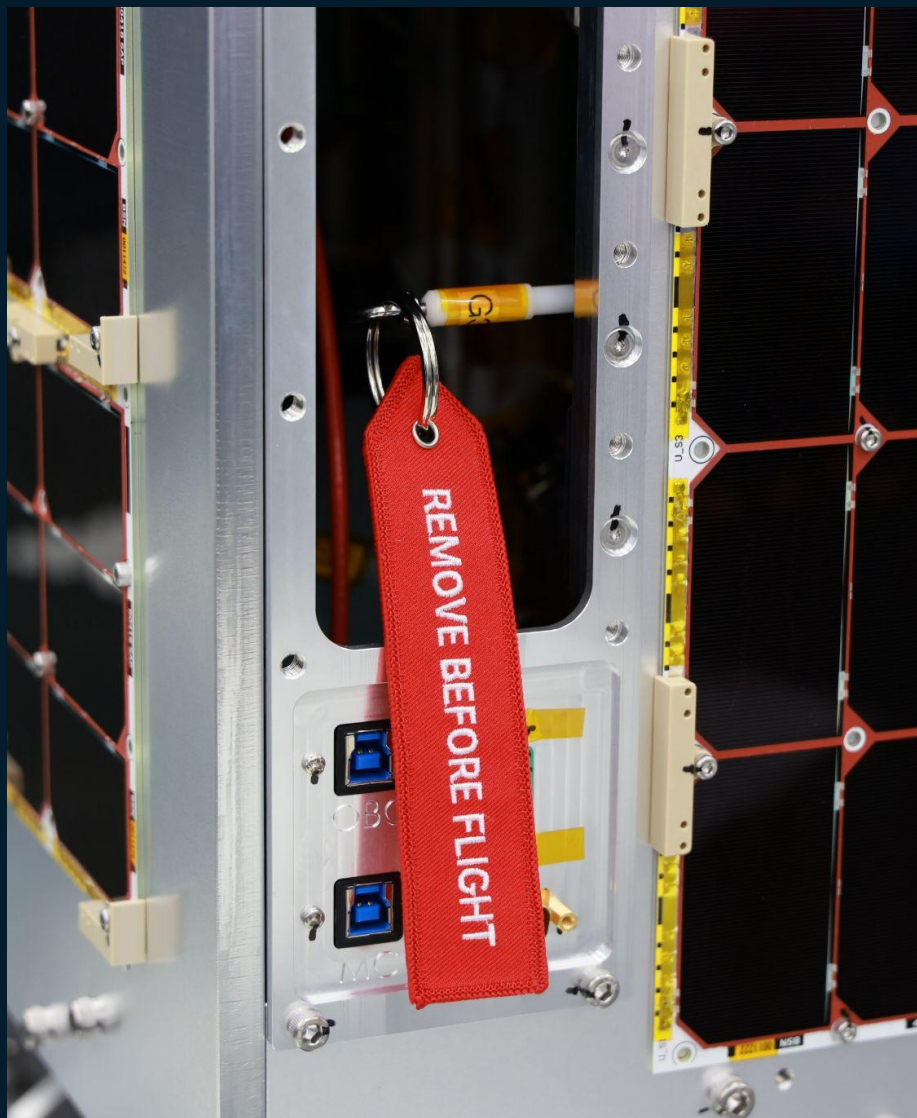
- ・ 民生部品と外部調達品、自社開発品を組み合わせた独自の調達・開発網を構築
- ・ 長納期部品の調達機器についても、外部メーカーとの共同開発により代替・内製化を推進
- ・ 調達リードタイムやコストの低減につなげる

外部企業との共同開発で競争力を強化

- ・ 宇宙利用の経験・ノウハウを外部メーカーに提供し、安価・短納期な宇宙向け部品の共同開発を推進

シナノケンシ株式会社と共同開発を行っているリアクションホイール
(衛星の姿勢制御装置の一つ)の原理試作品



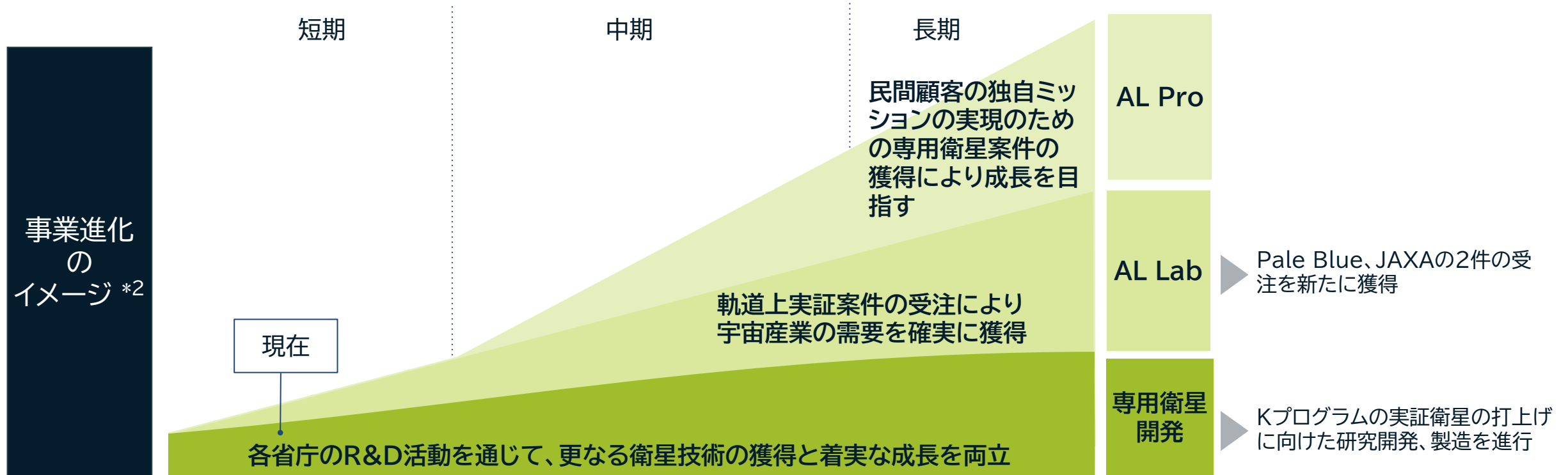


タグの付いたフライトピンが刺さる「GRUS-3」

IV 成長戦略

2026年5月期のAxelLiner事業の進捗 *1

Kプログラムの研究開発・製造の着実な遂行ならびにAxelLiner Laboratoryにおいて新規に2案件受注

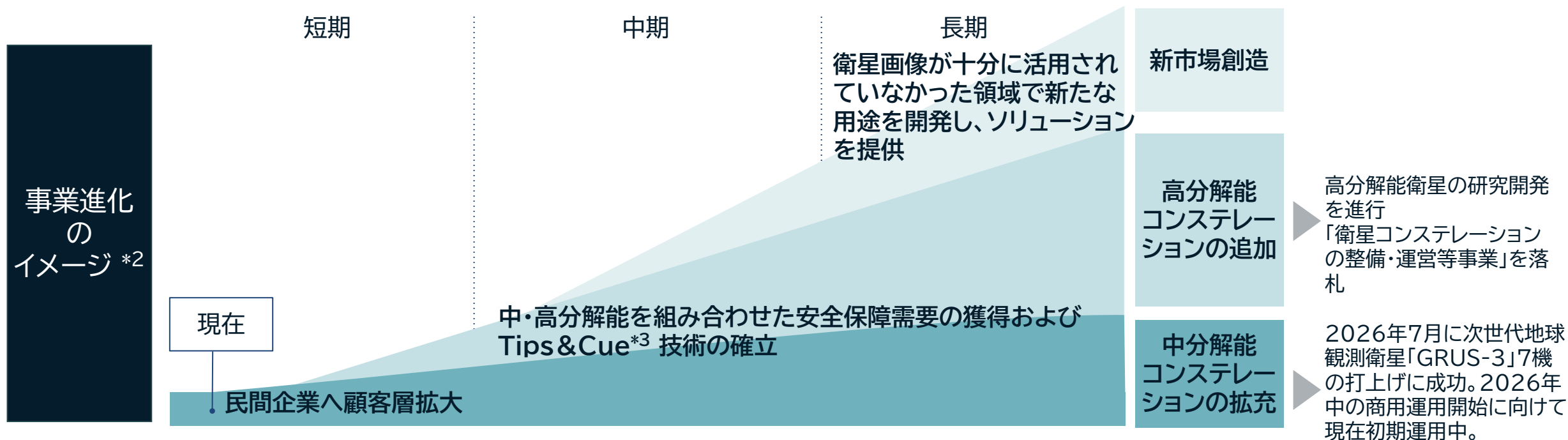


*1: 2026年5月期及び2026年5月期末(2026年5月末日)以降、本資料発表時点(2026年8月31日)までに公表した内容を含みます。

*2: AxelLiner事業の中長期の成長イメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

2026年5月期のAxelGlobe事業の進捗 *1

衛星コンステレーションの整備・運営等事業の新規受注に加えて、性能検証機「GRUS-3 α 」を投入。
2026年7月には中分解能衛星「GRUS-3」を投入



*1: 2026年5月期及び2026年5月期末(2026年5月末日)以降、本資料発表時点(2026年8月31日)までに公表した内容を含みます。

*2: AxelGlobe事業の中長期の成長イメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

*3: Tips&Cueとは中分解能衛星と高分解能衛星を組み合わせで運用し、広域・高頻度の観測データから関心地点を特定・抽出し、高分解能の観測データからその地点の詳細な観測を行う協調運用のことを指します。

成長への重点領域: 5年後に目指す姿

今後のグローバルでの市場の成長機会を獲得するために、当社の2事業それぞれにおいて、事業基盤の確立・進化を企図

今後5年間で目指す姿

1 衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化

2031年5月期末までに
衛星コンステレーションを
30機体制に拡大

▶ 35, 36, 50
ページ

2 軌道上実証サービスの事業基盤確立

2030年5月期までに
年4回の定期便化を実現

▶ 37, 38
ページ

3 衛星生産能力の向上及び量産効果の創出

5年間で
合計40機以上の製造を
実施できる体制を整備

▶ 39ページ

4 衛星の性能向上のための研究開発

衛星自体の性能向上及び
新たなミッションにおける
技術開発

▶ 40, 41ページ

1 次世代地球観測衛星「GRUS-3」による撮影能力の向上

2026年7月に打上げた次世代地球観測衛星「GRUS-3」7機を、2026年中の商用運用の開始に向けて現在初期運用中



GRUS-1
5機



GRUS-3
7機

GRUS-3が提供する価値

タイミング

同地点の観測頻度

2-3日に1回撮影可能

ほぼ同一時刻に
毎日撮影可能*1

- 日々変化する作物の生育状況、都市部の土地変化などの定点観測に役立つ
- 災害発生時など緊急撮影に柔軟に対応

データ量

撮影可能面積

1日あたり75万km²

1日あたり230万km²

- 解析に使うデータの選択肢が増える
- 広域の観測データをより短期間に取得可能

扱いやすさ

観測バンド

青、緑、赤、レッドエッジ、
近赤外

青、緑、赤、レッドエッジ、
近赤外、コースタルブルー

- 画質の向上と観測バンド追加により、より多様な解析ニーズに応える

*1: 北緯25度以上の地点の場合

注: GRUS-3及びGRUS-3αのミッションを搭載する衛星汎用バスシステムの開発および実証は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の下記助成事業によるものです。

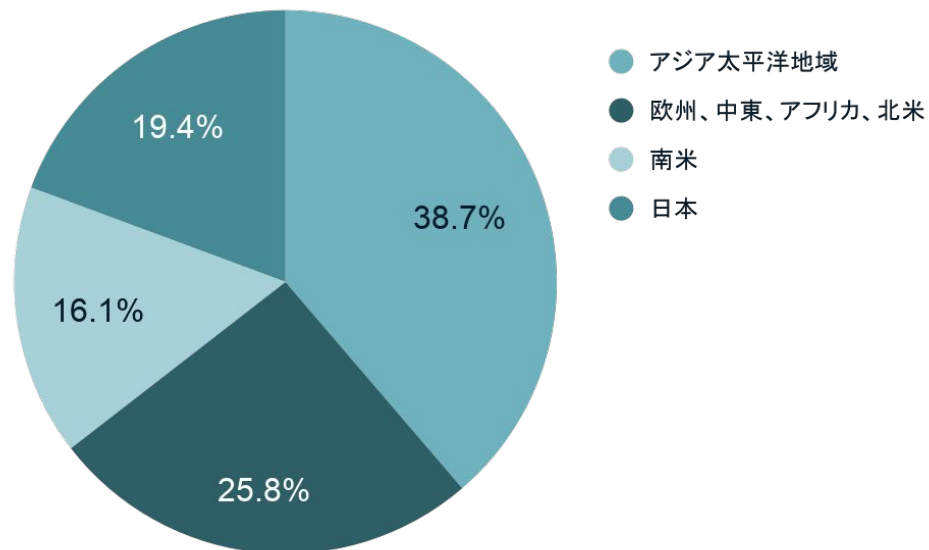
「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援)／衛星コンステレーションのワンストップサービス実現に向けた超小型衛星実証事業」(2023～2026年度)

※2021-2022年度は経済産業省直執行事業にて実施。

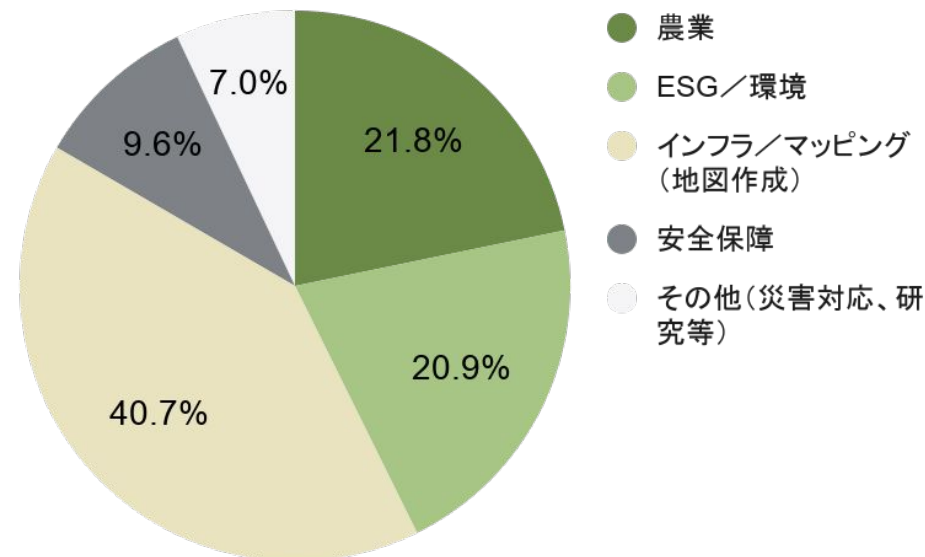
1 LOIの提出企業を中心に営業活動を実施

日本を含む国内外の**30社以上**と、GRUS-3の画像・サービスの購入に関する意向表明書(LOI)を締結
インフラ・地図のほか農業、環境関連の領域での活用にも関心が寄せられている

LOI締結企業(所在国別)



LOI締結企業(分野別)



(2026年6月末時点)

LOI : Letter of Intent

GRUS-3 が商用利用可能になった場合に、画像・サービスの購入に関心があることに関する意向表明書

※LOI(Letter of Intent)は、顧客の導入・購買に関する意向を確認することを目的とした合意文書であり、具体的な発注内容等を定めるものではありません。

2 軌道上実証サービスの事業基盤確立

2024年7月のサービス発表以来、これまでに軌道上実証の契約を3件締結

当社の軌道上実証サービスの特徴

- ・ 独自の汎用小型衛星バスにてミッション搭載部分の区画を販売
- ・ 複数のミッションを搭載する相乗りが可能。技術検証から事業化でのリードタイムの短縮に貢献
- ・ 顧客は実証したいコンポーネントに応じて、1機占有も選択可能



サービス提供イメージ

(下部の区画のように顧客には必要なだけのスペースを提供)

汎用小型衛星バス:NASAレポートへの掲載

- ・ ペイロードの搭載が可能な衛星を、開発から打上げ、運用までワンストップサービスとして提供する「ホステッド・ペイロード サービス(Hosted Orbital Service)」のカテゴリーにおいて、2022年版から3回連続で掲載
- ・ 2026年版ではロケットの副衛星(セカンダリペイロード)として打上げられることを前提に設計された衛星バスシステムの提供事業者に、日本企業として唯一掲載

出所:NASA「State-of-the-Art of Small Spacecraft Technology」(2026年3月)

< 契約締結済みのプロジェクトと実証予定 >

顧客名		実証時期	実証内容
民間企業	シナノケンシ社	2026年	リアクションホイール
民間企業	Pale Blue社	2027年	小型ホールスラスタ「PBH-100」
政府系機関	JAXA	未定(プロジェクト期間は2026年度より4年程度)	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究

2 軌道上実証サービスの事業基盤確立

2030年5月期までに年4回の定期便化を実現できる体制を整備。顧客の受注ごとの衛星開発から、相乗りによって適切なタイミングで、より低価格でのサービス提供ができるように、当社があらかじめ定期的な実証機会を先行して確保する

これまで

- ・ 案件ごとに受注し、製造を開始。工事進行基準で売上を計上。案件の進捗に応じるため、収益のボラティリティが発生
- ・ 受注後に打上げスロット手配を行うため、実証ニーズによっては、実証までのリードタイムが合わず獲得できなかった事例が存在

<現在のAL Labの受注から打上げまでの流れ>

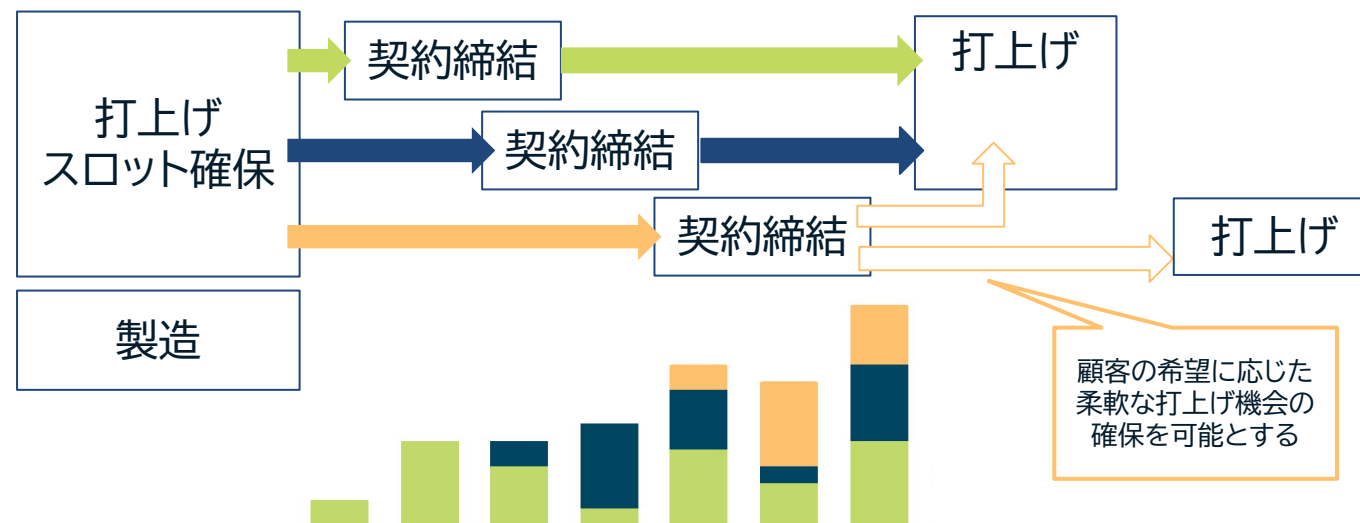


打上げスロットが混み合っていた場合、スロット確保までに時間がかかる可能性が存在

定期便化が実現した際の収益のイメージ

- ・ 受注前に打上げスロットを手配し、衛星バスの製造を開始
- ・ 軌道上実証を実施したい顧客に対し、タイムリーな打上げ機会の提案を可能にする
- ・ あわせて、相乗り機会を柔軟に調整
- ・ 確保したスロットの稼働率に応じて、収益が安定するビジネスモデルとすることで、収益の安定化を目指す

<定期便化を実現した際の流れと収益のイメージ>

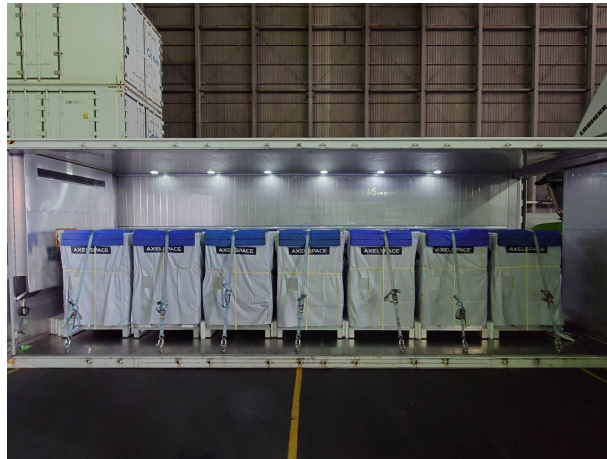
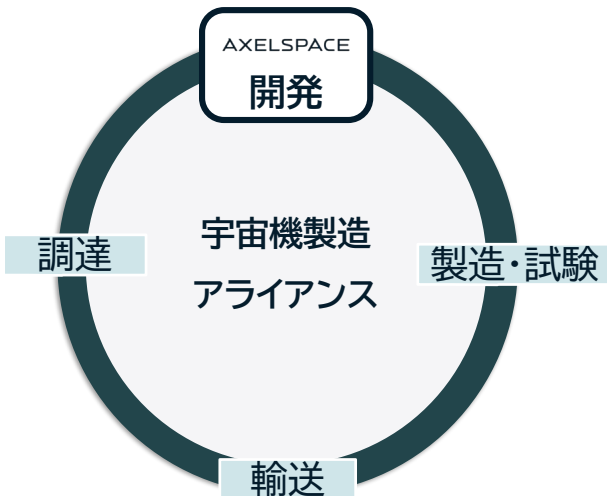


3 年間製造能力と生産体制(現状と拡張計画)

5年間で合計40機以上の製造を実施できる体制の整備に取り組む

衛星生産能力の向上:開発拠点の移転

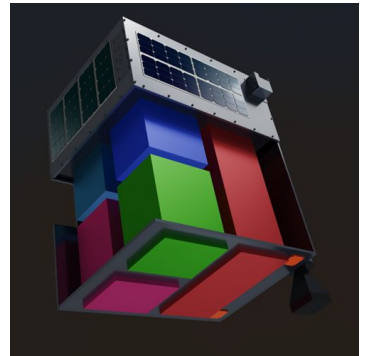
- ・ 従来は離れた拠点で実施していた環境試験機能を集約し、設計・製造・試験を一体的に運用
- ・ 本製造拠点を量産に向けたノウハウ蓄積の場と位置づけ、内部で研究開発・改善を行った成果を製造パートナーに共有
- ・ 衛星開発サイクルの高速化と製造パートナーとの協業を通じた量産に向けて、さらに品質の安定化を進める



宇宙機製造アライアンスを通じて製造された「GRUS-3」
(写真提供:キャリウムエンジニアリング株式会社)

生産効率の改善:汎用バスシステムの更なる改良

- ・ 衛星バスの標準化をさらに推進し、共通設計を拡大
- ・ ミッションごとの個別設計を最小限に抑え、開発期間・コストを削減
- ・ 機体サイズを最適化し、国内外の主要ロケットに幅広く対応



生産効率の改善:機能別組織への組織変更

- ・ 2026年3月に株式会社アクセルスペースにおいて組織変更を実施。2事業(AxelLiner事業、AxelGlobe事業)体制に沿った事業部制組織を廃し、機能別組織へと再編
- ・ より戦略的な営業及び事業開発の実施、衛星の開発効率の向上、並びに購買及び生産体制の強化を企図

4 衛星の性能向上のための研究開発:Kプログラム

参画する「Kプログラム」を通じた光通信技術を活用し、データ伝送のタイムラグを生じさせない衛星コンステレーションの運用の実現を目指す

衛星間光通信の国内動向

- ・ 日本成長戦略会議の戦略17分野、「情報通信分野」の主要な製品・技術等の1つ、③次世代ワイヤレスにおいて、衛星通信等を含む非地上系ネットワークの世界に先駆けた市場の立ち上げ、獲得が目標に掲げられる
- ・ 非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network:NTN)は、衛星通信等、宇宙・上空を用いる通信ネットワークのこと

<衛星間光通信とは>

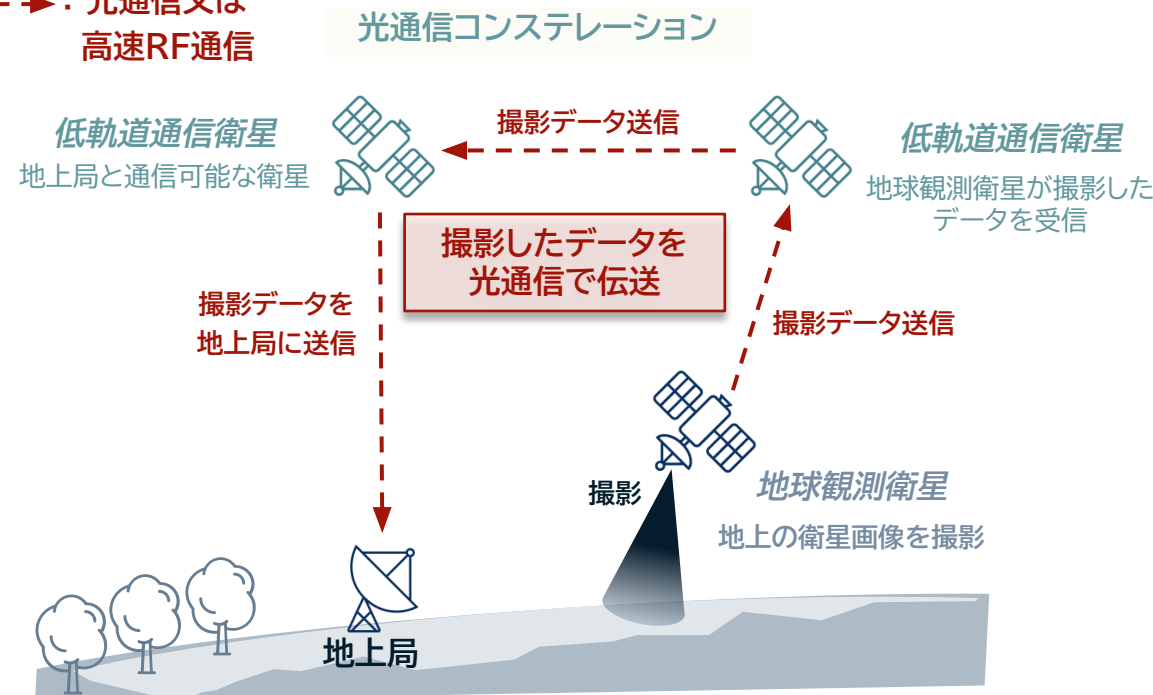
- ・ 通常、衛星同士や衛星と地上局の通信には電波(RF)が用いられるが、衛星光通信では、レーザー光を用いてデータ通信を行う
- ・ 数百～数千km離れた高速で移動する衛星同士でレーザー光を正確に照射・受信するため、高精度な姿勢制御や追尾・指向制御技術が求められる
- ・ 電波での通信と比べて、大容量・高速通信が可能であり、照射するビームが非常に狭いため秘匿性や耐妨害性にも優れる
- ・ これらの要因から、次世代の中核技術と期待される

Kプログラムを通じて目指す地球観測の仕組み

目的

エッジコンピューティング技術^{*1}や光通信で衛星同士の協調運用(光通信コンステレーション)により、ニアリアルタイム地球観測を実現

--->: 光通信又は
高速RF通信

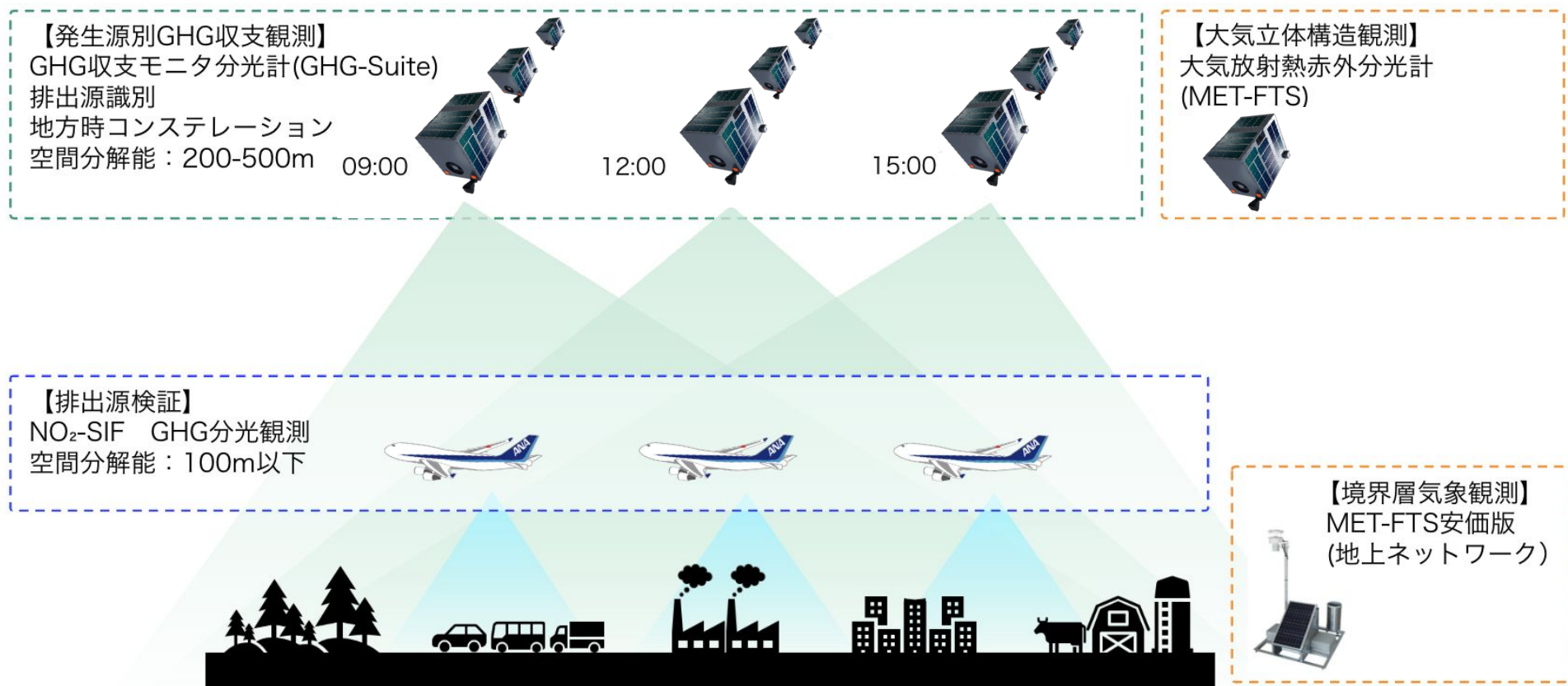


*1: 宇宙上でデータを判断し、圧縮データを地上に伝達する技術を指します。

4 衛星の性能向上のための研究開発:観測機能高度化

技術開発テーマ「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」に採択
連携機関・協力企業とともに、衛星コンステレーション・航空機によるCO₂発生源別排出・吸収量観測を通じて、気候変動の課題解決と新市場へのソリューション開発を目指す

<技術開発課題のイメージ図>



注: 案件詳細は2026年3月27日公開の「宇宙戦略基金 第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」採択のお知らせ」をご参照ください。

今後の衛星開発計画と打上げスロットの確保

● : 打上げ実績   : 打上げ予定(打上げスロット確保済み)  : 協議中のプロジェクト/今後獲得を目指すプロジェクトで想定される打上げ予定

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
		2026年5月期	2027年5月期	2028年5月期	2029年5月期	2030年5月期	2031年5月期
AxelLiner事業							
政府系機関案件				2機 Kプログラム 1機 JAXA-STEPS*1 (AL Lab)			
民間企業案件			1機 軌道上実証 (AL Lab)		2機 軌道上実証 (AL Lab)	AxelLiner事業に使用する衛星 AL Lab定期便化 順次打上げ**4	
AxelGlobe事業							
中分解能	 1機打上げ*2 「GRUS-3α」	 7機打上げ**3 「GRUS-3」					
高分解能				3機 打上げ	2機 打上げ	18機 順次打上げ**4	

注: 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期で打上げが実施されない可能性があります。また、現在プロジェクトの一部しか契約締結していないものについても、当該プロジェクトの残部に係る契約未締結分も含めて計画を記載しております。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の打上げは実施されない可能性があります。また、未契約分の打上げ予定については、現時点における見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては68ページをご参照ください。

*1: 本資料公開日現在、同プログラムにおける研究開発/実証対象への実証機会提供に向け、ホステッドパイロードサービスの調達予定が公表されていることから、小型衛星開発において国内で実績のある当社が十分狙い得るプロジェクトとして掲載しております。現時点では本プロジェクトにおける情報提供要請が行われている段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。本件は実施機関の会計年度で2028年度の打上げが想定されています。

*2: 本衛星は実証機であり、コンステレーション運用機数に含めません。

*3: 2026年7月7日の打上げ後、本資料発表時点で初期運用中のため、現時点ではコンステレーション運用機数に含めておりません。商用運用開始後、コンステレーション運用機数に含める想定です。

*4: 本資料公開日現在、2029年5月期以降に打上げ予定のAxelLiner事業の衛星ならびにAxelGlobe事業の衛星は、打上げ時期及び高分解能・中分解能の機数等を調整中です。詳細が決まり次第開示いたします。



「GRUS-3」のミッションパッチ

V 利益計画と財務・資本政策

連結損益計算書の概要

重要視する経営指標

計算式

2026年5月期

(単位:百万円)

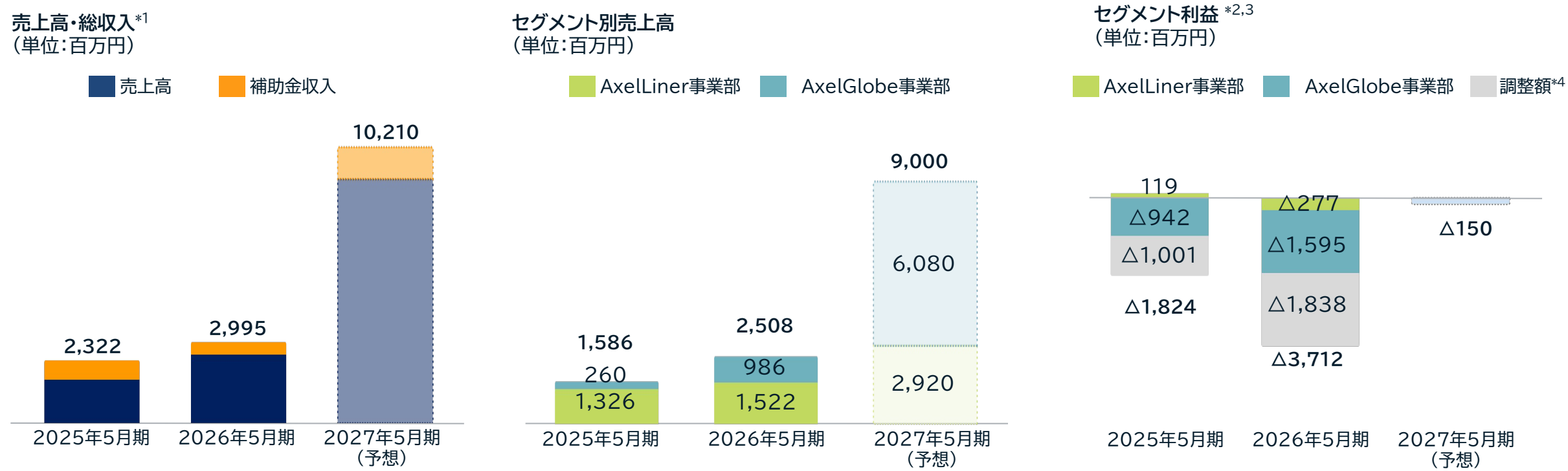
総収入(Non-GAAP)		A + F1	2,995	当社の全案件から得られる収益の総額
	売上高	A	2,508	当社の受注案件(補助金案件以外)から得られる収益の総額
	補助金収入	F1	487	政府系機関等からの補助金収入

連結損益計算書

A 売上高			2,508	当社の受注案件(補助金案件以外)から得られる収益の総額
B 売上原価			1,710	受注案件(補助金案件以外)に係る材料費、人件費、外注費等
C 売上総利益		A - B	797	当社の受注案件から得られる粗利益
D 販売費及び一般管理費	研究開発費		2,673	補助金案件を含む自社研究開発に係る材料費、人件費、外注費等
	人件費		942	営業・管理部門の人員の人件費
	その他		1,004	賃料、外注費等
E 営業利益(損失(△))		C - D	△3,822	営業活動による収益及び費用の総額
F 営業外収益	F1 補助金収入		487	政府系機関等からの補助金収入
	F2 その他		26	受取利息、為替差益等
G 営業外費用			403	支払利息、株式交付費等
H 経常利益(損失(△))		E + F - G	△3,712	営業利益に、補助金収入等の営業外収益及び支払利息等の営業外費用を加減した額

2027年5月期業績予想(連結)

政府系案件の着実な遂行と「GRUS-3」7機の商用運用開始により、増収及び収益性の改善を計画



*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

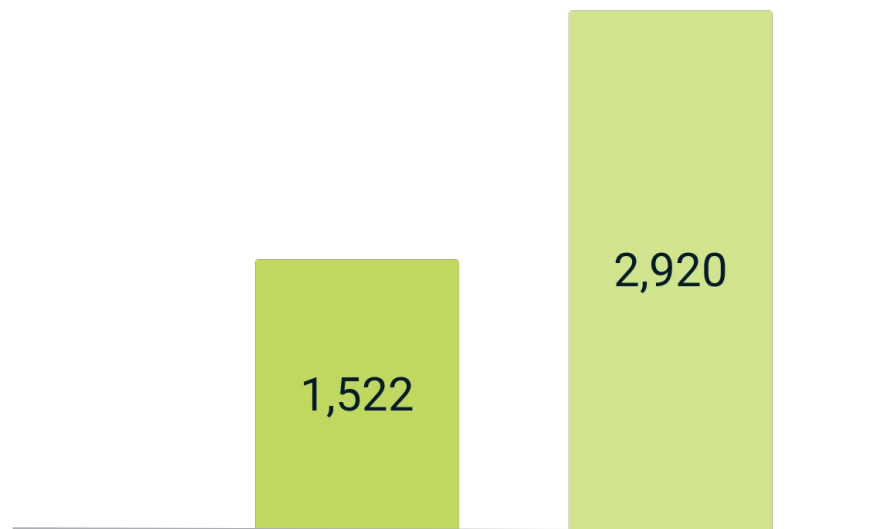
*2: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。

*3: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しており、2025年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいて作成しています。

*4: 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用)です。

セグメント別業績予想:AxelLiner事業

2027年5月期はKプログラム及びAxelLiner Laboratoryのプロジェクトを進行



【業績予想の前提】

売上高

- ・ Kプログラムにて振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星(エンジニアリングモデル)ならびに実証機2機のフライトモデルを製造
- ・ Pale Blue社及びJAXAへのAxelLiner Laboratoryサービスの提供

セグメント利益又は損失*1

- ・ 上記案件の材料費/経費、人件費
- ・ 「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」の研究開発費の先行投資

(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	前期比
売上高	1,522	2,920	+91.9%
セグメント利益又は 損失(△)*1	△277	△770	-

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。

セグメント別業績予想:AxelGlobe事業

2027年5月期は政府系案件の着実な遂行と、「GRUS-3」7機の商用運用の開始を計画

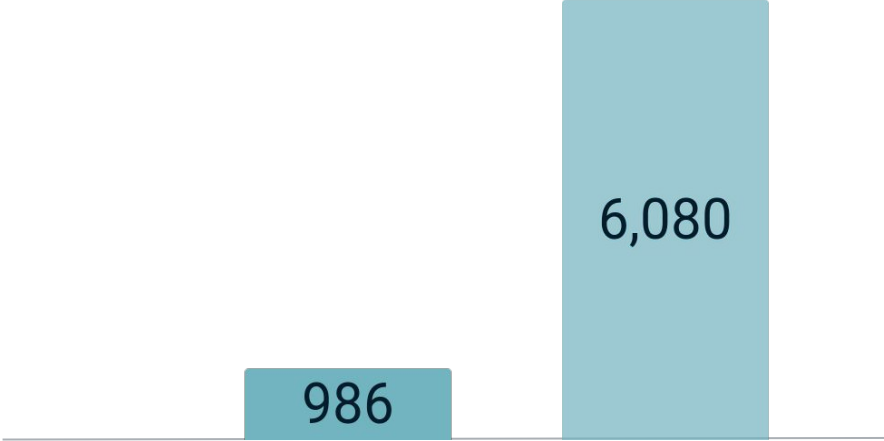
【業績予想の前提】

売上高

- ・ 衛星コンステレーションの整備・運営等事業が通年で売上に寄与
- ・ 「GRUS-3」7機の商用運用開始により、画像・サービスの購入に関する意向表明書(LOI)を締結している顧客をはじめとする新規顧客・既存顧客への営業活動を実施

セグメント利益^{*1}

- ・ 衛星コンステレーションの整備・運営等事業の売上の増加に伴う利益の増加
- ・ 売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び補助金収入により、研究開発費(2028年5月期に打上げを予定の高分解能衛星3機、2029年5月期に打上げを予定の高分解能衛星2機)の負担を吸収



(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	前期比
売上高	986	6,080	+516.9%
セグメント利益又は 損失(△)*1	△1,595	3,400	-

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。

主なパイプライン (2026年5月末現在)

受注済みプロジェクト

事業	顧客		プロジェクト*1*2	計上科目	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム) 光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証	売上高	～2032年5月期
AxelLiner事業 (AL Lab)	民間企業	Pale Blue社	ホールスラストの軌道上実証サービス	売上高	2025年12月16日から複数年
AxelGlobe事業	政府系機関	防衛省	衛星コンステレーションの整備・運営等事業	売上高	～2031年5月期
AxelGlobe事業	政府系機関	経済産業省	多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発	売上高	～2027年5月期
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業	営業外収益 (補助金収入)	～2027年5月期

落札済みプロジェクト*4

事業	顧客		プロジェクト*2*3	計上科目	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業 (AL Lab)	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究と軌道上実験 *5	売上高	2026年度より 4年程度
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術	営業外収益 (補助金収入)	2027年5月期より 最長6年程度
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (B) 海外における衛星データ利用システム等の開発・実証、社会実装基盤整備(委託)	売上高	最長5年
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (C) 衛星データ利用システムの開発・実証環境整備(委託)	売上高	～2030年9月末を 予定

注： 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては68ページをご参照ください。

*1： 契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。

*2： ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、現時点におけるプロジェクト時期の見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注時期とは大きく異なる可能性があります。

*3： 落札済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。

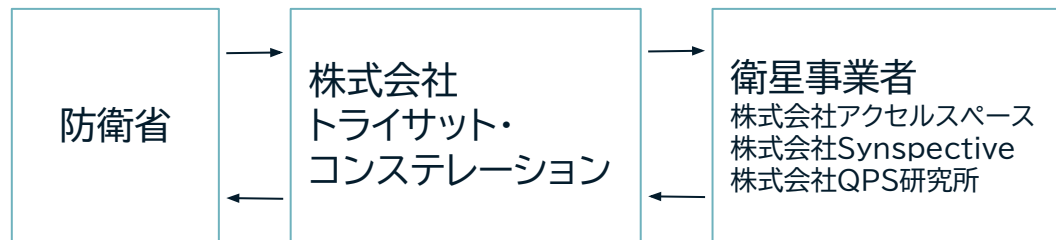
*4： 本項目のプロジェクトにつきましては、2026年5月期末時点の受注残高には含まれておりません。

*5： 本案件は2026年6月30日に契約締結済みです。

主要プロジェクト:防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」

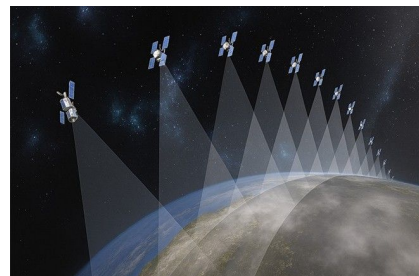
株式会社アクセルスペースは唯一の光学画像提供者として本事業に参画。事業期間を通じた契約総額は436億円(税抜)*¹
4月より予定通りサービス提供を開始

案件概要



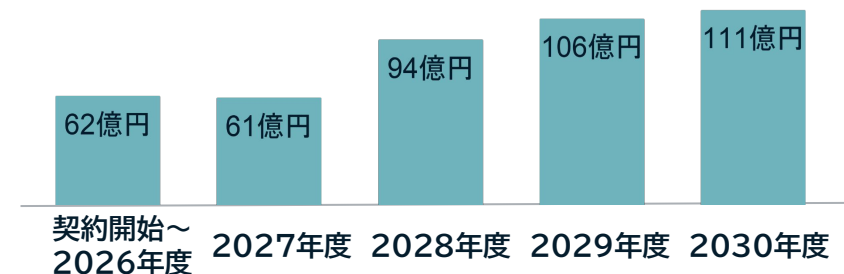
発注者	防衛省
事業名	衛星コンステレーションの整備・運営等事業
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日(約5年間)
総事業規模	2,831億円(税込)* ¹

スタンド・オフ防衛能力*²の実効性確保に必要な画像情報の安定的な取得を目的に、民間企業が運営する衛星コンステレーションの構築を目指すPFI事業(民間資金等活用事業)



衛星コンステレーションのイメージ図 © 防衛省

事業年度別の当社グループの想定売上高(税抜)*¹



契約名	画像データ取得業務委託契約
契約主体	株式会社トライサット・コンステレーション (構成員:三菱電機株式会社、スカパーJSAT株式会社、三井物産株式会社) 株式会社アクセルスペース 三井物産エアロスペース株式会社
契約金額	436億円(税抜)* ¹

本件の計上について

- 本件による当該対価は各事業年度に上記の通り按分した記載の金額を上限として、AxelGlobe事業セグメントの売上高に計上しています。
- 顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い(返納等措置)が発生する場合があります。
- 上記の想定売上高に一定の料率を乗じた額を手数料として三井物産エアロスペース株式会社に支払う予定です。

注: プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトの縮小等が決定された場合、記載の売上高が計上されない、または実際の受注の時期・金額が大きく異なる可能性があります。本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては68ページをご参照ください。

*¹: 億円以下を切り捨てて記載しております。また、年度は発注者の事業年度を示しております。

*²: 脅威圏外の離れた位置から目標を対処することで、外部からの攻撃を効果的に阻止する能力

衛星コンステレーション拡充に向けた資金調達方針

財務健全性と希薄化に配慮しつつ、営業キャッシュ・フロー、デット、エクイティを機動的に活用し、成長投資資金を確保
2029年5月期以降の衛星製造・打上げに必要な資金は、事業進捗・資金需要に応じて段階的に確保する方針

衛星コンステレーション整備計画と資金需要イメージ

衛星名	機数	2026年 5月期	2027年 5月期	2028年 5月期	2029年 5月期	2030年 5月期	2031年 5月期	投資予定額	2026年 5月期までの 充当額	資金確保 状況
中分解能衛星 「GRUS-3」	7機	製造 打上げ						3,250百万円	3, 221百万円	IPO時調達 資金より充当
高分解能衛星	3機	研究開発・製造			打上げ			6,700百万円	1,532百万円	IPO時調達 資金より充当
高分解能衛星*1	2機	製造				打上げ				今後段階的に 資金確保
中・高分解能衛星*1	18機			順次製造*2		順次打上げ*2		未定	—	今後段階的に 資金確保

注： 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。
また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては68ページをご参照ください。

*1： 2029年5月期以降に打上げ予定の衛星に係る必要資金については、事業進捗や資金需要を踏まえ、段階的に確保する方針です。

*2： 今後の事業の進捗や市場の需要動向等を踏まえながら、段階的に製造・打上げを行う計画です。



「GRUS-3」の打上げを見守ったアクセルスペースのメンバー

VI 持続的成長を支える取り組み

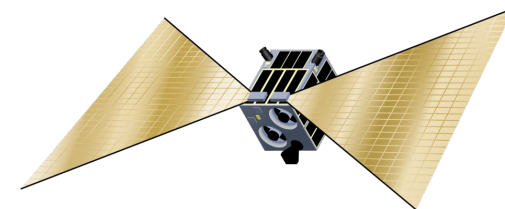
サステナビリティへの取り組み

地球・宇宙双方の環境への責任を重視し、独自の基準により衛星のライフサイクル全体で環境負荷低減を推進

「Green Spacecraft Standard」の改定を通じた国際的なルール形成への取り組み



- ・ 宇宙サステナビリティに関する自社標準「Green Spacecraft Standard」を2023年に策定。衛星の企画・設計から製造、運用、廃棄まで、ライフサイクル全体を対象に、国際ガイドラインより一段高い基準を設定。
- ・ 「PYXIS」、「GRUS-3α」、「GRUS-3」の開発プロセスに同基準を適用し、実際の衛星開発・運用を通じて有効性や課題に関する知見を蓄積。
- ・ 学習院大学と共同で、「Green Spacecraft Standard」の改訂に向けた研究を開始。国際的な研究、規制、標準化の動向を踏まえ、より実効性の高い基準への高度化を推進。また、自社基準の高度化と国際的なルール形成への参画を推進し、宇宙産業全体の持続可能性向上に貢献。



膜面展開型デオービット機構(D-SAIL)

Design

材料選定や形状決定の際、再突入時に燃え残らないような設計に



Manufacturing

調達・製造プロセスにおいてアライアンスで共通のガイドラインを制定



Operation

軌道上で能動的な衝突回避運用を行い、情報は積極的に開示



Disposal

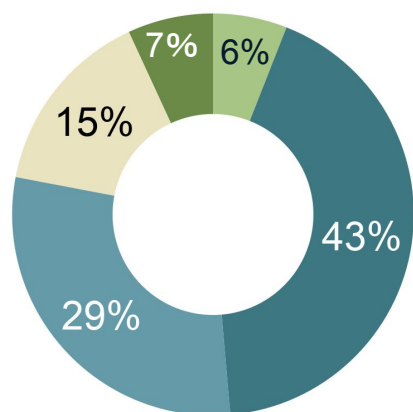
運用終了後に可能な限り高い成功率と短い期間で軌道外に投棄



事業成長を支える人材戦略

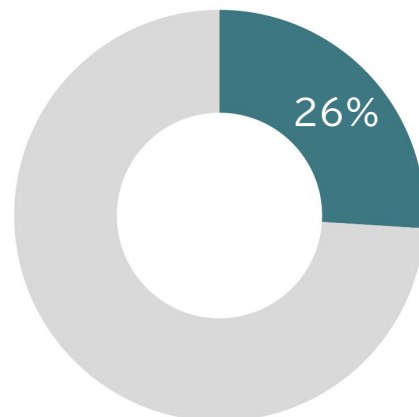
持続的な事業成長に向け、当グループのビジョン・ミッションに共感し、高い意欲と専門性、多様な知見・経験を有する人材の確保・育成を推進。26ヶ国の多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍する組織基盤を強みに、次世代リーダーの育成と多様な人材が能力を発揮できる組織づくりを進める

年齢別従業員構成

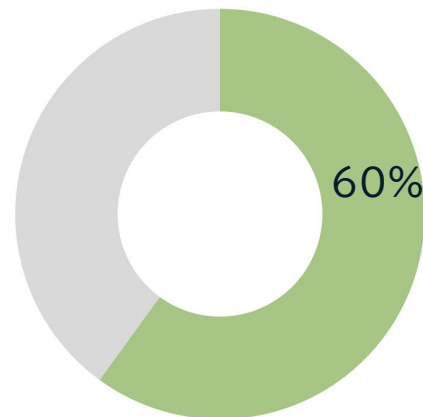


● 20代 ● 30代 ● 40代 ● 50代 ● 60代

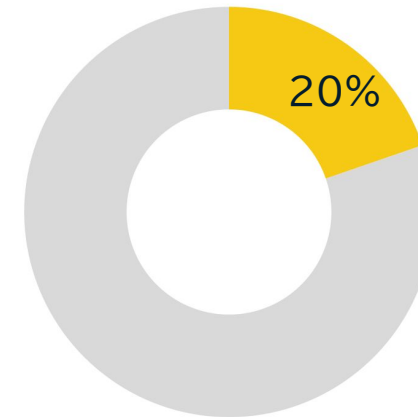
外国人従業員比率



エンジニア比率



女性従業員比率



(2026年5月末現在)

人材戦略

- ・ **専門人材の確保・育成:** 高度な専門知識・技術や幅広い能力を有する人材を確保するとともに、業務経験や学習機会の提供を通じて継続的な成長を促進
- ・ **多様な人材の確保:** 多様な知見・経験・価値観が新たな価値創出につながるとの考えのもと、国籍・性別・年齢等にかかわらず多様性を重視した採用を推進
- ・ **次世代リーダーの育成:** 業務・組織の拡大に伴い、各階層に求められる役割・責任を明確化するとともに、将来の組織成長を支える次世代リーダーを育成
- ・ **活躍を支える組織づくり:** 等級・評価制度や従業員とのコミュニケーション等を通じ、従業員の成長と高いパフォーマンスの発揮、エンゲージメントの向上を促進

持続的な企業価値向上に向けた報酬ガバナンスの強化

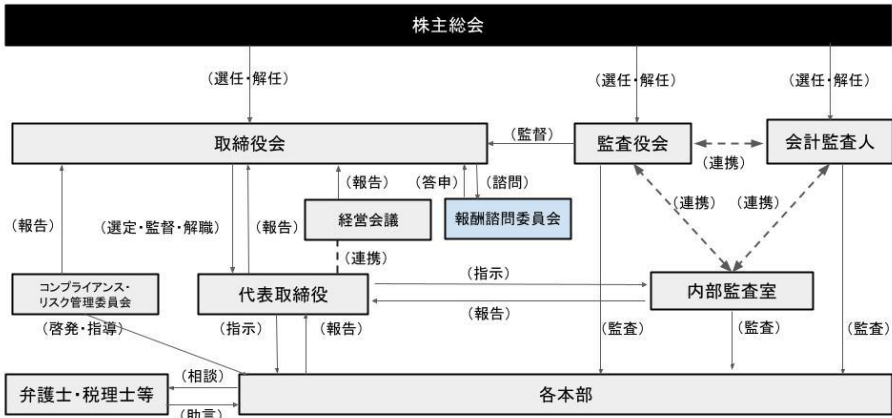
株式報酬制度を通じてグローバルで競争力のある報酬体系を整備し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与。
報酬諮問委員会により制度運営の透明性・客観性を確保し、適切な報酬ガバナンスを推進

報酬諮問委員会の設置

目的:株主との価値・リスクの共有を一層促進する株式報酬制度の導入にあわせ、取締役等の報酬決定プロセスの独立性・客観性・説明責任を強化し、透明性・公正性の高い報酬ガバナンスを構築することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図る。

構成:取締役3名以上で構成し、半数以上を独立社外取締役とする。委員長は独立社外取締役から選定

役割:取締役・執行役員の報酬制度、報酬方針、個人別報酬等について審議・決定／助言し、取締役会の意思決定を支援



株式報酬制度の導入

【事後交付型株式報酬制度(RSU)の導入】

目的:

- ・ 中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与
- ・ 一定期間の経過後に株式を交付することで、株主との長期的な価値・リスク共有を促進
- ・ 競争力のある報酬体系の整備を通じ、優秀な経営人材の確保にも寄与

対象:当社取締役(社外取締役を含む)、当社執行役員、連結子会社取締役、連結子会社執行役員

【業績連動型株式報酬制度(PSU)の導入】

目的:

- ・ 中長期的なグループ業績目標の達成と企業価値向上へのインセンティブを強化
- ・ 業績評価期間における目標達成度等に応じて株式を事後交付
- ・ 株主との価値・リスクの共有を一層促進

対象:取締役(社外取締役を除く)



Falcon 9に搭載されたGRUS-3(写真上部) ©SpaceX

VII リスクと対応策

主要なリスク：ローンチサービスプロバイダー(LSP)と打上げ失敗への対応

民間企業主体の技術革新が進展しており、ロケット打上げ技術は成熟化。現在では非常に高い確率で打上げに成功。
また、自社衛星の打上げには宇宙保険を付保

LSPの選定方針

- 顧客ミッション、自社ミッションにかかわらず、開発プロセス・所要期間を試算の上、**早期段階から打上げ希望日程を特定**
- LSPエージェントなどを通じ、希望日程にてローンチサービスが提供可能なプロバイダーを早期に特定
 - 日程確保が可能であればスロットを速やかにブッキング
- 開発所要期間の試算や開発運用も習熟しており、結果的に「希望日程にてブッキングができなかった」ような事態は生じていない
- 打上げ頻度やその信頼性**を考慮し、現在は**SpaceX社**の優先度が高くなっている状況
- 今後も事業計画にあわせた打上げを実現するために複数の打上げ事業者とコミュニケーションを実施
- 今後打上げ予定の衛星**8機分**の打上げスロットは確保済み(2026年8月20日時点)

利用実績があるLSPの打上げ実績

- 当社は主に**SpaceX社**の**Falcon 9**を利用
- 現時点^{*1}での**成功率は99.56%**と非常に高い
- また、顧客ミッション、自社ミッションによらず、通常は**宇宙保険**を付保
- 仮に打上げ失敗によって衛星が全損した場合においても、保険金により**開発及び打上げコストの大半はカバー可能**

Falcon 9の打上げ実績



*1: 2026年8月20日現在
出所: SpaceXNow

主要なリスク：軌道上の衛星の故障への対応

不具合が発生した場合には、まず衛星の運用上の対応により機能の維持・回復を図り、なお対応が困難な場合には、複数機からなる衛星コンステレーションにより代替・補完する体制の構築を進める

運用上の対応(当社「GRUS-1E」の場合)*1

【不具合発生】 2024年12月20日
AxelGlobe事業の自社衛星5機の内1機、GRUS-1Eにて、衛星の安定的な姿勢制御に使用される三軸姿勢制御が機能せず、角運動量(回転しようとする力)が増加する不具合が発生

【顧客への影響精査】
データ提供は他衛星4機の運用で対応可能であることを確認

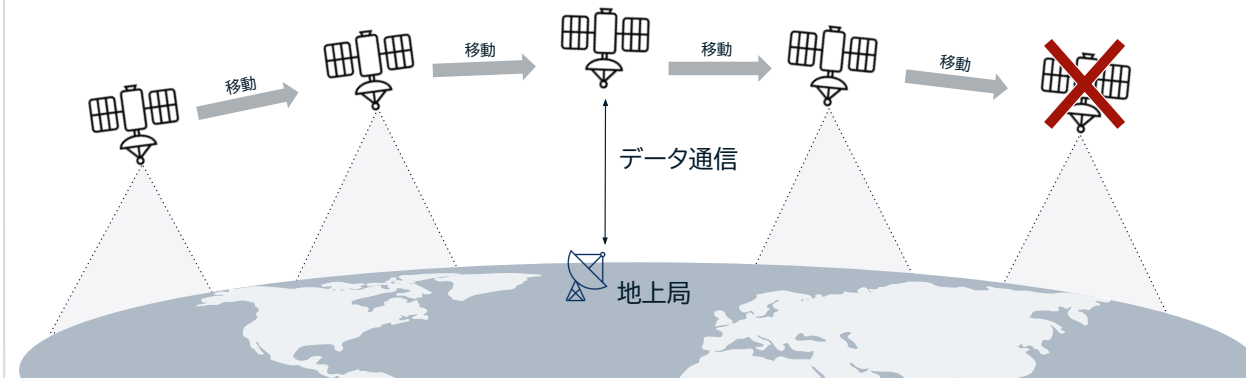
【復旧作業】
他の姿勢制御方法を適用することで、角運動量を削減

【復旧検証】
角運動量が削減された状態で、通常運用が可能かを検証
撮像・通信・画像生成が通常どおりできることを確認

【商用運用の再開】 2026年1月13日
上記の対策により、他の自社衛星4機と同じく自動運用システムでの運用を行えるよう復旧作業を完了

衛星コンステレーションの構築による対応

- ・ 衛星コンステレーションとは、複数機の人工衛星を打上げ、それらを一体運用して事業等に活用する仕組み
- ・ 複数の衛星を運用することで、たとえ1機の運用が困難になってもほかの衛星でカバーが可能



*1: 詳細は2026年1月13日公開の「AxelGlobe事業の小型衛星「GRUS-1E」、商用運用再開のお知らせ」2026年7月27日公開の「AxelGlobe事業の小型衛星「GRUS-1E」、商用運用終了のお知らせ」をご参照ください。

主要なリスク:事業に必要な許認可と規制対応

AxelGlobe事業及びAxelLiner事業で運用・製造する人工衛星は、国内外の法規制の対象となる。
打上げ済みの「GRUS-1」「GRUS-3α」「GRUS-3」については下記をはじめとする必要な許認可を取得

<当社グループの事業活動に係る主な許認可等>

許認可等の名称	所管官庁等	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
人工衛星の管理許可	内閣府	不正な手段による認可の取得や役員等の欠格条項に違反した場合は許可の取消
無線局免許(実験試験局)	総務省	免許人である株式会社アクセルスペースの代表者又は役員の三分の一以上若しくは議決権の三分の一以上を占めるものが、日本国籍を有しない人や外国法人となるときの免許の取消(外資規制)。 なお、親会社である株式会社アクセルスペースホールディングスはこの外資規制の対象にならないことを総務省に確認しております。
宇宙物体登録	内閣府	取消要件ではありませんが、停波・デオービット・軌道再突入時には「宇宙物体登録に係る届出マニュアル」変更届出が必要とされております。
一般包括役務取引許可	経済産業省	許可条件を満たさなくなった場合又は国政的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは許可の取消。
一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証	経済産業省	同上

注: 本資料において記載しておりますリスクの詳細については、2026年8月26日開示の「[2026年5月期 有価証券報告書](#)」の「事業等のリスク」に記載しております。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

			顕在化の可能性	顕在化の時期	影響度
衛星画像サービス市場の成長鈍化	リスク内容	衛星画像・サービス市場は拡大が見込まれる一方、景気動向、政府予算、規制、代替技術の進展等により、市場や需要が想定どおり拡大しない可能性があります。	低	特定時期無し	大
	対応策	衛星画像を利用したことのない新規顧客の開拓に加え、既存顧客における新たなユースケース創出やソリューション提供を推進し、需要の裾野を拡大します。			
競合	リスク内容	国内外で小型地球観測衛星のコンステレーション構築や新規参入が進み、競合による技術革新や高付加価値サービス、価格競争等により競争力が低下する可能性があります。	中	特定時期無し	中
	対応策	小型衛星の開発・製造・運用で蓄積した技術・ノウハウを活用するとともに、継続的な研究開発、顧客ニーズに応じたソリューションの拡充等により競争優位性の維持・向上を図ります。			
AxelLiner事業における受注見込の遅延の可能性	リスク内容	汎用バスシステムの技術実証や量産化、顧客側の衛星開発、MOUから最終契約への移行等が想定どおり進まない場合、AxelLiner事業の本格的な収益化が遅延する可能性があります。	中	3年以内	大
	対応策	「GRUS-3α」、「GRUS-3」等を通じた汎用バスシステムの技術実証を進めるとともに、標準化・量産化に向けた開発、顧客との案件具体化及びパートナーとの連携を継続します。			
政府系機関の顧客	リスク内容	当面、政府系案件が売上の大部分を占める見込みであり、国家予算、政策、プロジェクト変更・中止、後続フェーズの失注等により収益が変動する可能性があります。	中	特定時期無し	大
	対応策	政府系機関との継続的な関係構築を進める一方、AxelLiner・AxelGlobe両事業において国内外の民間顧客の獲得を進め、顧客・収益源の分散を図ります。			

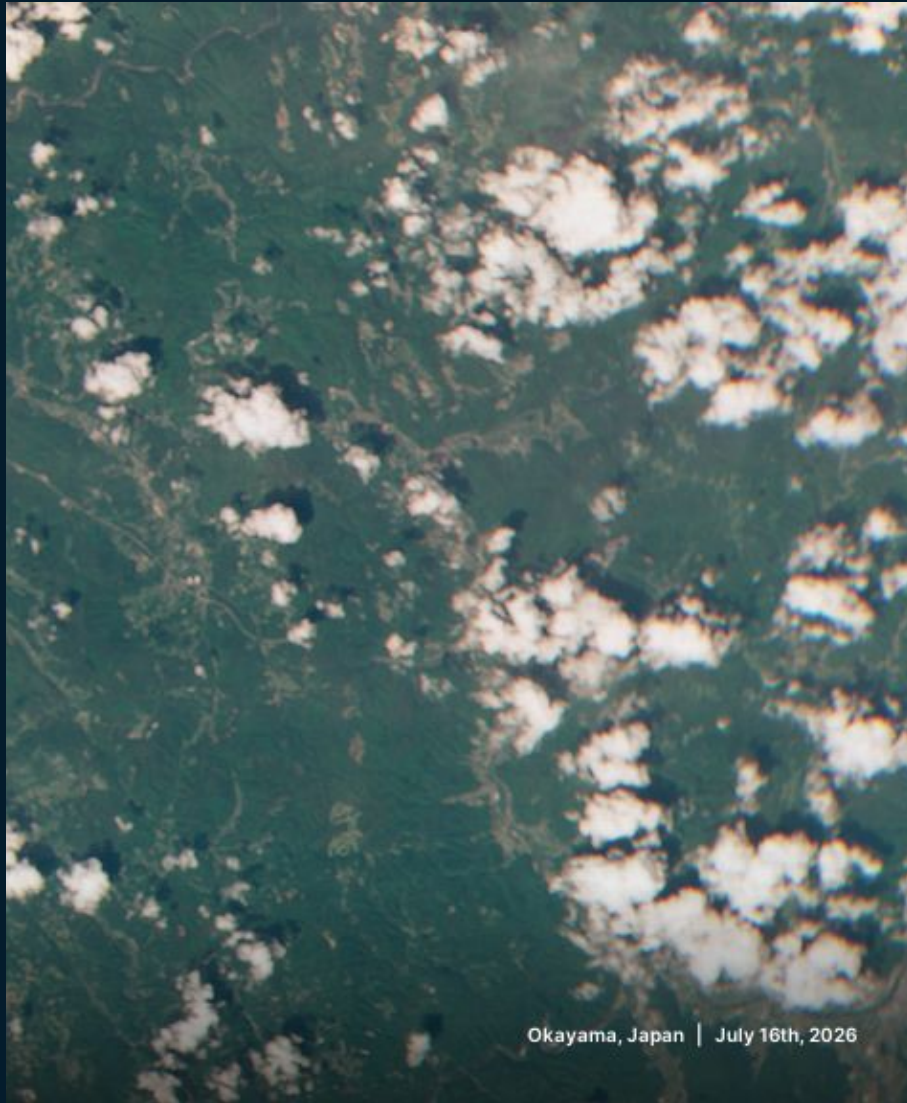
注: 本資料において記載対象としないその他のリスクについては、2026年8月26日開示の「[2026年5月期 有価証券報告書](#)」の「事業等のリスク」に記載しております。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

			顕在化の 可能性	顕在化の 時期	影響度
開発の遅延	リスク内容	衛星、汎用バスシステム、衛星データ利用促進用システム等の研究開発が想定以上に長期化又は失敗した場合、サービス開始や顧客案件が遅延し、追加コストや機会損失が発生する可能性があります。	中	特定時期 無し	大
	対応策	重要な技術開発の進捗を経営レベルで継続的に管理するとともに、開発課題の早期把握とスケジュール・リソースの適時見直しを行います。			
サプライ チェーン	リスク内容	長納期・希少部品の供給不足、サプライヤーの生産能力低下、技術移管・製造工程上の問題等により、衛星開発・製造が遅延する可能性があります。	中	特定時期 無し	中
	対応策	複数調達先の確保、調達・納期状況の継続的なモニタリング、製造パートナーとの協業や標準化を通じて供給・製造体制の安定化を図ります。			
衛星の打上げ ▶ 詳細は56ページ	リスク内容	ロケットや打上げ機会が限定される中、打上げ事業者の事情、事故、天候、地政学・輸出管理等によって打上げが遅延又は失敗し、サービス開始や実証計画に影響する可能性があります。	中	特定時期 無し	大
	対応策	実績・打上げ頻度等を踏まえた事業者選定、複数の打上げ機会の確保、打上げ事業者との継続的な連携に加え、打上げ保険を活用し損失の低減を図ります。			
軌道上での 衛星の故障 ▶ 詳細は57ページ	リスク内容	製造上の不具合、宇宙放射線、太陽活動、スペースデブリ等により衛星が機能低下・停止し、画像データの提供不能や収益低下、固定資産の減損等につながる可能性があります。	中	特定時期 無し	大
	対応策	長年の衛星開発・運用ノウハウを反映した設計・試験を行うとともに、複数衛星によるコンステレーションを構築し、故障時にも撮影・サービスを補完できる体制を整備します。			

注: 本資料において記載対象としないその他のリスクについては、2026年8月26日開示の「[2026年5月期 有価証券報告書](#)」の「事業等のリスク」に記載しております。

Appendix



Okayama, Japan | July 16th, 2026

「GRUS-3」が初めて撮影した岡山県の山間地域の試験データ

会社概要

商 号	株式会社アクセルスペースホールディングス
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目3番3号
創 業	2020年3月設立 ※前身となる株式会社アクセルスペースは2008年8月8日設立
資本金	連結4,103百万円(2026年5月末 現在)
発行済株式総数	66,640,600株(2026年5月末 現在)
社員数	グループ全体 218名(2026年5月末 現在)
取締役	・ 代表取締役 中村 友哉 ・ 取締役 折原 大吾 ・ 社外取締役 鎌田 富久 ・ 社外取締役 向井 千秋 ・ 社外取締役 杉山 全功



地球観測における高度別の特徴とAxelGlobe事業の事業領域

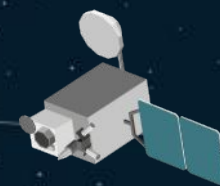
静止軌道衛星

観測範囲 | 地球表面の約1/3程度 空間分解能 | 500m~2km程度

均質性 | ○ アクセス性 | ○



放送・通信衛星



気象衛星「ひまわり」

静止軌道(GEO)

高度36,000km

当社の事業領域

低軌道衛星

観測範囲 | 観測幅数km~2,000km程度

空間分解能 | 30cm~100km程度

均質性 | ○ アクセス性 | ○

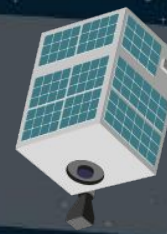
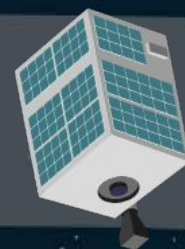


測位衛星(GPS等)

中軌道(MEO)

高度2,000~35,786km

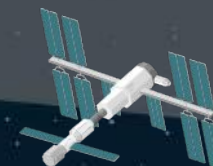
当社運用衛星「GRUS」の
高度500~600km



通信衛星

低軌道(LEO)

高度160~2,000km



国際宇宙ステーション(ISS)

航空機

観測範囲 | 1~100km²程度 空間分解能 | 3cm~1m程度

均質性 | △ アクセス性 | ×



航空機

高度10km

ドローン

観測範囲 | 0.1km²程度 空間分解能 | 1cm程度

均質性 | × アクセス性 | ×



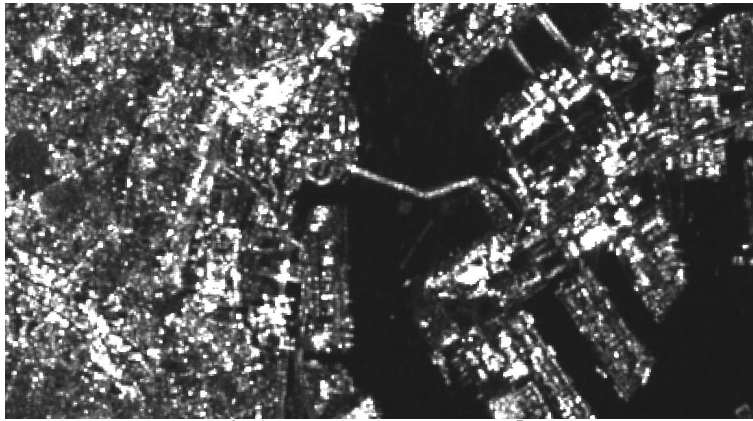
ドローン

高度150m

均質性:同じセンサで同地点・角度で繰り返し撮影が可能かどうか アクセス性:立ち入れない空域の有無

AxelGlobe事業: データを扱いやすい光学衛星画像を提供

AxelGlobe事業で扱う光学衛星はデータの扱いやすさ、撮影可能回数、撮影範囲の広さが特徴

	光学衛星	SAR衛星
データの扱いやすさ	○ ・カラー画像 ・専門知識がなくても容易に扱うことができる  当社衛星「GRUS-1」による撮影画像 東京(日本)	△ ・モノクロであり、人間の目での判読は困難 ・データの扱いに専門知識が必要  出所: Copernicus Browser「Sentinel-1 IW, VH - linear gamm」 (Copernicus Sentinel data 2025)
撮影面積 ^{*1}	広い 当社GRUS-1の1機1日あたりの撮影可能面積: 150,000km ²	狭い 国内SAR衛星事業者A社の1日あたりの販売可能面積: 最大1,200km ^{2*2}
製造コスト ^{*3}	低い	高い

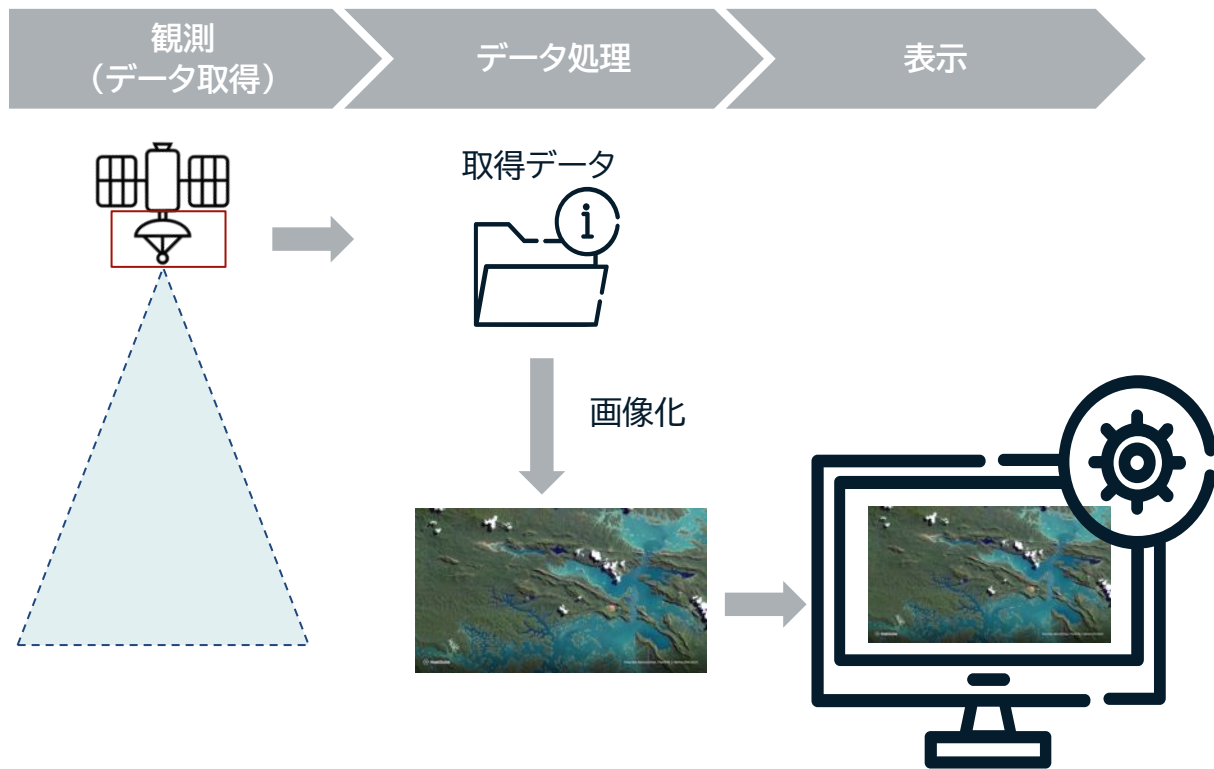
*1: 衛星1機が1日あたりに撮影可能な面積。同様の衛星サイズであった場合の比較です。

*2: 国内SAR衛星事業者A社の開示資料より、当社にて算出。算出式は、10km(高分解能モードにおける撮影域)×3km(高分解能モードにおける撮影幅)×40枚(1日当たりの販売可能枚数)。

*3: 国内SAR小型衛星事業者と当社の小型衛星製造コストの比較。

中分解能/高分解能の違い

解像度と分解能



分解能 = 観測機器性能

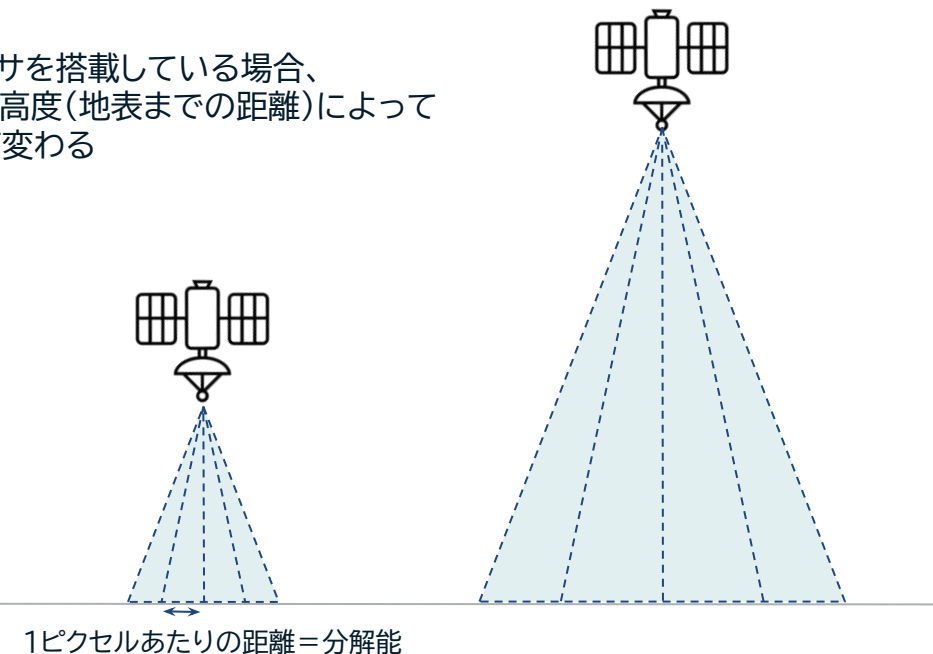
どの程度の細かさでデータを取得できるかを指す

解像度 = 表示機器性能

エンドユーザに提供される時に画像の1ピクセルが地表面の何mに相当するかを指す

軌道高度と分解能

同じセンサを搭載している場合、
撮影する高度(地表面までの距離)によって
分解能が変わる



	高分解能	中分解能
撮影範囲	狭い	広い
分解能	細かい	粗い

用語集^{*1}

用語	説明
バス(衛星バス)	人工衛星としての基本機能(通信、電源、姿勢制御等)に必要な機器(バス機器)と衛星の主構造の総称
ミッション	その人工衛星の目的。光学地球観測衛星の場合、光学地球観測がミッションで、望遠鏡や撮像システムがミッション機器に該当
コンポーネント	人工衛星を構成する計算機や通信機などの各種の装置
ペイロード	人工衛星に搭載される科学機器や実験装置等のミッション機器
超小型衛星(CubeSat)	質量数kg程度の小型衛星。本資料においては質量50kgまでの超小型人工衛星
小型衛星(MicroSat)	質量50kgから300kg程度までの小型衛星
JAXA	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(Japan Aerospace Exploration Agency)
NASA	アメリカ航空宇宙局(National Aeronautics and Space Administration)
LEO	地球低軌道(Low Earth Orbit)
LSP	SpaceX社などのロケット打上げサービス事業を提供する企業・組織(Launch Service Provider)
地上分解能	地球観測衛星などの観測装置で対象を測定または識別できる能力。画像を構成する最小単位である画素(ピクセル)の一辺が地上でどのくらいの距離に相当するかの度合い
中分解能	1mから10m程度の地上分解能
高分解能	1mから50cmの地上分解能
超高分解能	50cm未満の地上分解能
SAR	合成開口レーダー(Synthetic Aperture Radar)のこと。光学衛星は太陽光の地表からの反射を観測するのに対し、SAR衛星は自ら発射した電波の反射を観測。時間帯や天候に関わらず観測ができ、対象物の変化を抽出しやすいという特徴がある。
SSA	衛星軌道上の物体を観測し、人工衛星やスペースデブリ等の軌道周回物体を把握・認識すること(Space Situational Awareness)

*1: 本資料において、当社事業を説明するにあたって使用される用語の定義であり、必ずしも客観的な定義を示すものではなく、また必ずしも厳格な定義について共通理解のない用語も含まれます。

アクセルスペースの情報発信

IRサイト

決算・財務情報、IRニュースなど、
株主・投資家向け情報を掲載

<https://www.axelspacehd.com/ja/ir/>

note

エンジニアやお客様の声を交えた事業・
サービス紹介、
「IRマガジン」での決算・
成長戦略等の発信

<https://note.com/axelspace>



スポンサードリサーチレポート *1

株式会社エンヴァリスが当社の依頼に基づき
作成したアナリスト・レポート

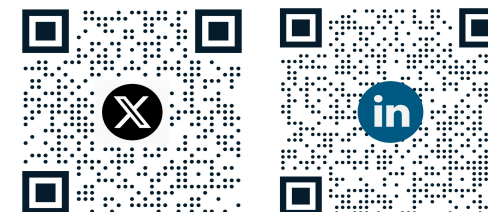
<https://envalith.com/ja/companies/402A>

公式SNS

プレスリリースや
イベント情報など、
当社の最新情報を発信

<https://x.com/axelspace>

<https://jp.linkedin.com/company/axelspace>



*1: 本レポートは、当社の依頼に基づき、エンヴァリスが独自の調査・分析により作成したものです。本レポートは、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや成長性、市場環境等について、投資家の皆様の理解を深めていただくことを目的としており、特定の有価証券の取得、売却その他の投資を勧誘するものではありません。

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として株式会社アクセルスペースホールディングス(以下「当社」といいます。)が作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関するご決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。万一これら情報の利用者が何らかの損害を被ったとしても、当社及び当社の情報提供者は一切責任を負いません。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている将来予想に関する記述と実際の結果との間に不一致をもたらす可能性のある要素については、EDINETに掲載されている当社の有価証券報告書にも記載されていますので、ご参照ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料のアップデートについて、今後、年度末決算の発表時期(2027年8月頃)を目処として開示を行う予定です。

AXELSPACE